事　業　概　要

― 令和５年度版 ―

社会福祉法人　青　い　鳥
横須賀市療育相談センター

はじめに

平成 20 年 4 月の開設から 15年余りが過ぎました。これまで様々に支えて下さった多くの皆さまに、心よりの感謝と御礼を申し上げます。

さて、出生数も総人口も減っているのに、当センターへの相談が減る様子はありません。相対的なセンターへのニーズは増える一方、ということになります。そこでやはり、これからの発達支援の在り方についても改めて考える必要があると思っています。

支援には直接支援と間接支援があります。ここで、センターでの療育を直接支援と呼びます。これまでもそうでしたが、直接支援だけではもう支援は完結しません。子どもたちを取り巻く全ての人々が、彼ら・彼女たちの特徴を理解し、それに見合った関わり方を工夫していってもらう必要があります。ご家庭、地域、幼稚園・保育園・学校など、社会全体で子どもたちを支えていく必要があるのです。それを支えるのもセンターのミッションです。

こういった「地域における発達支援のバックアップ」を間接支援とかアウトリーチと呼びます。センター内から地域に出て行って、地域での支援をお手伝いするのです。

これからは、間接支援をもっと充実させていきたいと思います。関係各機関との連携をより緊密にし、横須賀市全体が子どもをはぐくむ地域になっていけるよう、“地域へのアウトリーチ”を質量ともに充実させていきたいと考えています。

支援の必要な人もそうでない人も、楽しい毎日が過ごせるまちになることが、当センター一同の切なる願いです。引き続き皆様方のご支援を切にお願いいたします。

令和６年早春

社会福祉法人青い鳥
横須賀市療育相談センター
所長　広瀬　宏之

横須賀市療育相談センターの運営方針

横須賀市療育相談センターは横須賀市にお住いの発達の遅れや障害のあるお子さん、発達に不安のあるお子さんを対象としたセンターです。

乳幼児期から就学前までのお子さんには療育相談・診療・訓練・各種教室や通園支援を行い、就学後から概ね 18 歳までのお子さんには療育相談・診療・訓練を行います。

利用されるお子さんとご家族が安心して生活できるように、以下の三つの基本理念に沿って療育を行うとともに、地域における様々な療育活動を支援します。

基 本 理 念

１、子どもと家族によりそい、心あたたまる療育を提供します。
２、時代に先んじた、専門性の高い療育を提供します。
３、横須賀に根ざし、地域とともにある療育を提供します。

人間が人間にかかわるという原点を忘れないようにしたいと思います。どんなに技術が進んでも人間にまさる癒し手はありません。全ての生物に備わっているはずの「利他の精神」を第一に考えたいと思います。

発達障害の概念や知識は日進月歩の勢いで変化しています。発達障害を医学の力で完全に治すことはまだできませんが、それでも、彼ら・彼女たちの生活の困難さを少しでも和らげることのできるよう、そして、我々の日々の仕事がルーチンに陥らないよう、専門性を追及し続けたいと思います。

いまや、発達障害の比率は人口の１割に及びます。もっとも大切なことは、療育相談センターだけですべてが完結するのではない、ということです。子どもたちを取り巻く全ての人々が、彼ら・彼女たちの特徴を理解し、それに見合った関わりをしていってもらえるよう、微力ながらお手伝いしたいと思います。

目　　次

はじめに
横須賀市療育相談センターの運営方針・基本理念

Ⅰ　施設の概要
１．施設の概要 ……1
２．建物平面図 ……3
３．組織図 ……5
４．横須賀市療育相談センター利用の基本的流れ……6

Ⅱ　業務の内容
概　況……7
令和４年度の主な実績……8

１．地域生活支援部門……11

２．診療部門……16
⑴ 診療室……16
⑵ 心理……20
⑶ 理学療法……23
⑷ 作業療法……25
⑸ 言語聴覚療法……27
⑹ 摂食外来……30
⑺ 補装具外来……31
⑻ かもめグループ……32
⑼ すずらんグループ……33

３．通園部門……34

４．管理部門……41

５．そ　の　他……44
⑴ 学会発表、講演、論文……44
⑵ 所内研修……45
⑶ 視察・見学者等の受入れ状況……46

Ⅲ　資料編
１．社会福祉法人青い鳥の沿革……48
２．役員名簿……56

Ⅰ．施設の概要

１．施設の概要(令和５年４月１日現在)

（１）所　在　地　神奈川県横須賀市小川町 16 番地

（２）対象エリア　横須賀市

（３）利用対象　　発達の遅れや障害のあるお子さんとそのご家族

（４）施設内容

①診療所：小児神経内科・小児精神科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、
小児歯科（摂食外来）

②通園施設（ひまわり園）：　医療型児童発達支援センター　定員 40 人
福祉型児童発達支援センター　定員 50 人

（５）施設機能

①地域生活支援部門：障害児の療育に関する相談（外来相談、電話相談、巡回相談）
他機関との連携
（健康福祉センター、児童相談所、こども家庭支援課、幼稚園・保育園、学校等）
各種教室の開催（親子教室、早期療育教室、療育教室）

②診療部門：発達の遅れや障害のあるお子さんに対する相談・検査・診療と専門職による訓練等の個別及びグループでの支援（心理、理学療法、作業療法、言語聴覚療法など）

③通園部門：障害に配慮しながら、健康な身体・基本的な生活習慣・豊かな人間関係育成のために、個別療育目標を作成し、一人ひとりのお子さんに応じた療育支援

④管理部門：施設管理及び人事労務、会計処理、栄養管理及び相談・指導

（６）配置職員

①地域生活支援部門：ソーシャルワーカー、保育士、児童指導員、事務員

②診　療　部　門　：医師、看護師、心理士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床検査技師

③通　園　部　門　：保育士、児童指導員

④管　理　部　門　：事務員、医療事務員、栄養士

（７）建物概要

①規模・構造：施設面積　4,226.85 ㎡
延床面積　8,684.37 ㎡
構　　造　鉄筋コンクリート造
規　　模　地下１階、地上５階、塔屋１階

②施設内容　：１階　保育室(12)、遊戯室、家族研修室、水治療室、相談室、医務室、託児室、ラウンジほか
２階　職員室
４階　診察室(3)、相談室(3)、会議室、観察室(2)、脳波検査室、聴力検査室、生活訓練室(3)、言語室(2)、心理室(3)、運動療法室(6)ほか

③その他　：１階　横須賀市役所　民生局こども家庭支援センター
３階　横須賀市役所　民生局こども家庭支援センター
５階　横須賀市役所　民生局福祉こども部、こども家庭支援センター

（８）設置運営　設置主体：横須賀市
運営主体：社会福祉法人青い鳥

（９）開　所　：平成 20 年（2008 年）４月１日

「はぐくみかん」の施設配備

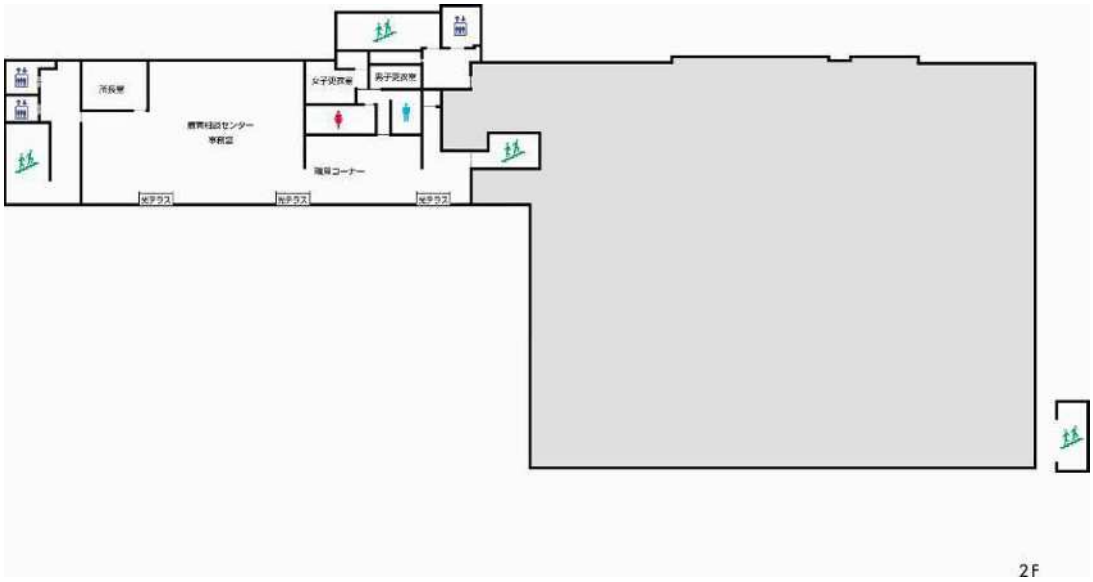
階	施設名　〔療育相談センターの施設構成〕	
5	民生局福祉こども部、こども家庭支援センター	
4	療育相談センター 診療部門・地域生活支援部門(1,230 ㎡)	診察室(3)、相談室(3)、会議室 観察室(2)、脳波検査室、聴力検査室 生活訓練室(3)、言語室(2)、心理室(3) 運動療法室(6)ほか
3	民生局こども家庭支援センター	
2	療育相談センター事務所(433 ㎡) 〔職員室〕	
1	民生局こども家庭支援センター	療育相談センター通園部門(1,388 ㎡) 保育室(12)、遊戯室、家族研修室、 水治療室、相談室、医務室、託児室、 ラウンジ　ほか

※療育相談センター専有面積 3,051 ㎡(はぐくみかん延床面積 8,684 ㎡)

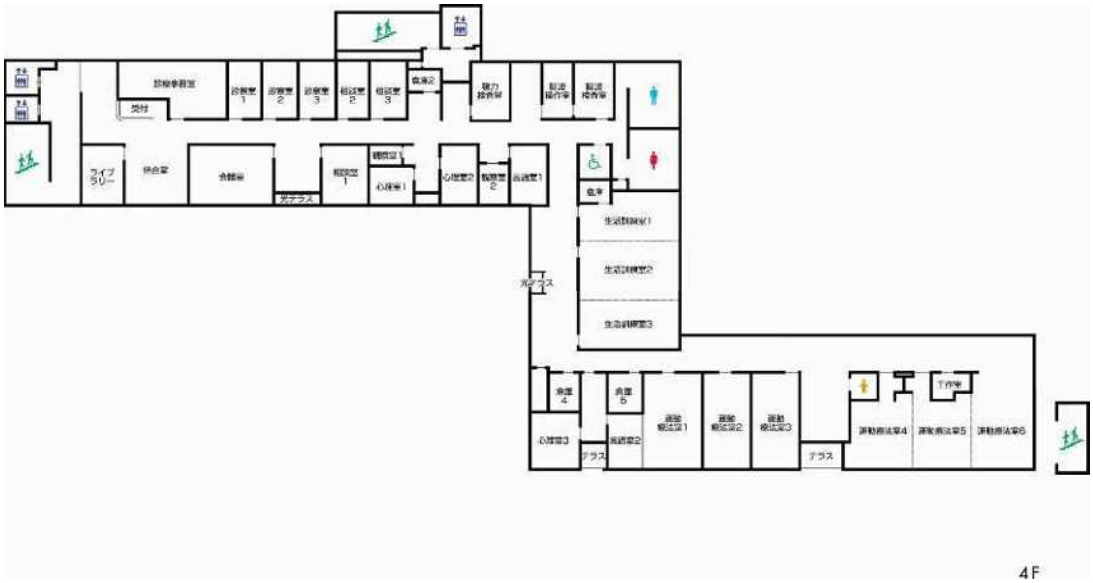
２．建物平面図（療育相談センター部分のみ）

１Ｆ　通園施設

２Ｆ　職員室



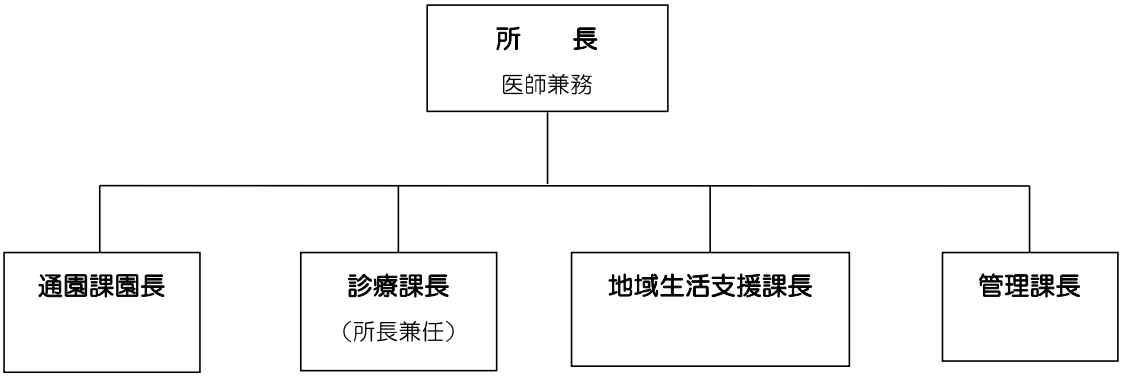
４F　診療・相談部門



はぐくみかん施設外観

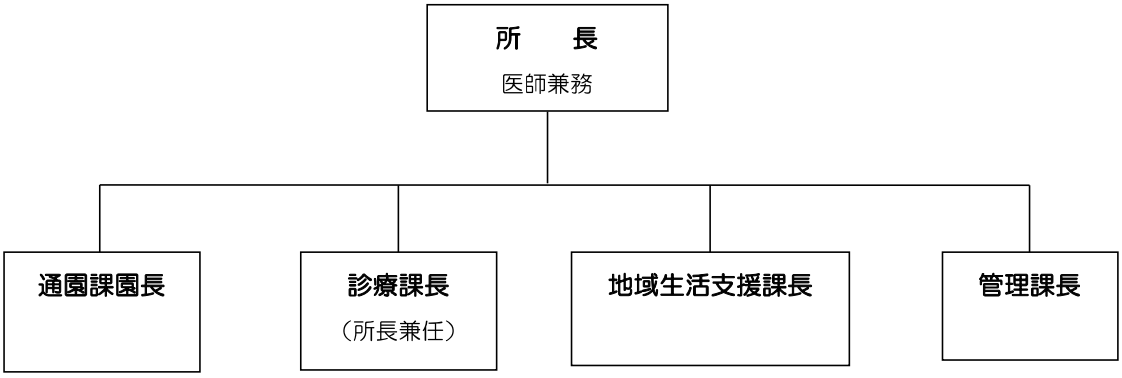
３．組織図

令和４年度　横須賀市療育相談センター組織図　　令和４年４月１日現在



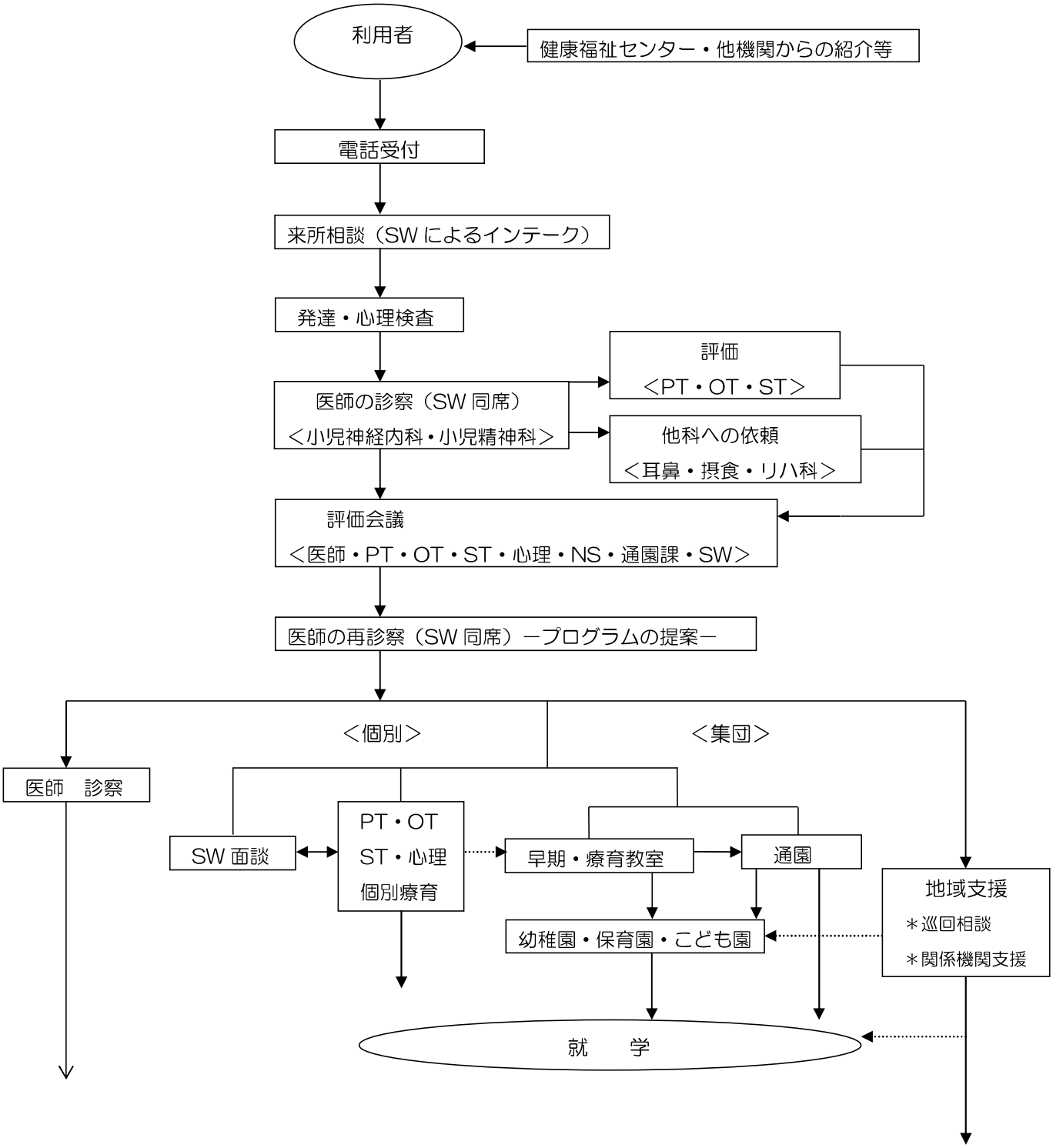
通園課園長	診療課長（所長兼任）	地域生活支援課長	管理課長
園長　１人	課長（所長兼任・医師）１人	課長　１人	課長　１人
保育士・児童指導員	医師　（11 人）	ソーシャルワーカー　９人	事務員　２人
20 人	看護師　２人	保育士・児童指導員　（14 人）	医療事務員（４人）
（７人）	（４人）	事務員　（４人）	栄養士　１人
	理学療法士　２人		
バス添乗保育支援員	作業療法士　３人		
（９人）	言語聴覚士　２人	【診療科目】	
	心理士　５人	●小児神経内科・小児精神科	職員数　常勤 50 人
	（２人）	●耳鼻いんこう科	（　）非常勤 56 人
	臨床検査技師　（１人）	●リハビリテーション科	合計 106 人
		●小児歯科（摂食外来）	

令和５年度　横須賀市療育相談センター組織図　　令和５年４月１日現在



通園課園長	診療課長（所長兼任）	地域生活支援課長	管理課長
園長　１人	課長（所長兼任・医師）１人	課長　１人	課長　１人
保育士・児童指導員	医師　（11 人）	ソーシャルワーカー　９人	事務員　２人
20 人	看護師　２人	（１人）	医療事務員（５人）
（８人）	（３人）	保育士・児童指導員　（14 人）	栄養士　１人
	理学療法士　２人	事務員　（３人）	
バス添乗保育支援員	作業療法士　３人		
（８人）	言語聴覚士　２人	【診療科目】	職員数　常勤 50 人
	心理士　５人	●小児神経内科・小児精神科	（　）非常勤 56 人
	（２人）	●耳鼻いんこう科	合計 106 人
	臨床検査技師　（１人）	●リハビリテーション科	
		●小児歯科（摂食外来）	

４．横須賀市療育相談センター利用の基本的流れ



医師診察を基本とした相談の継続（17 歳まで）

Ⅱ. 業 務 の 内 容

（令和4年度実績）

概　況

令和４年度の主な実績が８ページから 10 ページまでに記されております。その後、11 ページから各部門の報告が記されています。

令和４年度は常勤・非常勤あわせて 106 人のスタッフでスタートしました。

診療部門では初診が 877 人、再診も合わせると、のべ 11,769 人の訓練・診療を行いました。

通園部門（ひまわり園）では医療型児童発達支援センター13 人、福祉型児童発達支援センター101 人、合計 114 人の在籍で、利用のべ人数は 6,721 人でした。

地域生活支援部門での相談は、のべ 8,143 件でした。親子教室、早期療育教室・療育教室の参加者は、のべ 2,815 人でした。

当センターでは従来通り、関係各機関と連携しながらより中身の濃い療育を行ってきました。巡回相談は、のべ 181 件に及んでいます。

相談支援事業では、サービス利用計画の作成件数は 965 件、モニタリングは 1,193 件に上りました。

全国的にみて、ほとんどの療育センターは幼児期中心の支援ですが、当センターでは 18 歳未満までが対象です。初診の半数以上が小学校以降のお子さんです。学校からのご紹介も常となっています。

関係機関との連携もより緊密にしつつ、横須賀市が全ての子どもたちにとって暮らしやすい地域になるよう、支援していきたいと思います。

令和4年度の主な実績

（１）診療部門

①診療件数

表1

合計	初診	再診
11,769	877	10,892

②診療科目別受診者数内訳

表2

診　療　科　目	合　計	初診	再診
小児精神・神経科	6,380	876	5,504
耳鼻いんこう科	30	1	29
リハビリテーション科	264	0	264
小児歯科（摂食外来）	129	0	129
心理療法	1,739	0	1,739
理学療法	865	0	865
作業療法	1,176	0	1,176
言語療法	969	0	969
外来患者の看護及び診療介助	215	0	215
臨床検査	2	0	2
合　　計	11,769	877	10,892

③新規ケースの年齢別内訳

表3

年　　齢	人　数	%
未就学児（0～5歳）	358	40.8%
学齢児（6～17歳）	519	59.2%
合　　計	877	100%

（２）通園部門

①施設別在籍児童数

表4

施設名	在籍児童数	のべ通園児童数
医療型児童発達支援センター	13	1,080
福祉型児童発達支援センター	101	5,641
合　　計	114	6,721

※在籍児童数は、令和5年3月末時点

②保育所等訪問支援事業

令和3年度からSW、心理士、PT、OT(のべ25人)が保育所を訪問し、相談実人数7人、のべ17人に対して17回訪問を行いました。

（３）地域生活支援部門

①相談別件数内訳

表5

相談別件数	合　計	新規相談	再相談
電話相談	5,997	769	5,228
来所相談	1,360	611	749
教室での会場相談	777	34	743
居宅訪問	9	0	9
合　　計	8,143	1,414	6,729

＊居宅訪問は平成25年7月から開始。

②保護者の同意による巡回相談訪問先施設

表6

訪問先施設	合　計	幼稚園	保育園	こども園	学校	特別支援学校	家庭訪問	その他
訪問回数	145	33	30	50	30	2	0	0
のべ相談件数	166	42	31	60	31	2	0	0

③施設へのコンサルテーションを目的とした巡回相談訪問先

表7

訪問先施設	合　計	幼稚園	保育園	こども園	学校	特別支援学校	家庭訪問	その他
訪問回数	8	2	5	1	0	0	0	0
のべ相談件数	15	5	9	1	0	0	0	0

④各種教室参加者数

表8

教　室　名	回 数	のべ参加者
親子教室（6教室）	228	947
早期療育教室（7教室）	202	1,186
療育教室（6教室）	117	682
合　　計	547	2,815

⑤相談支援事業　計画作成・モニタリング件数

表9

事業種別	ｻｰﾋﾞｽ等利用計画件数	モニタリング件数
障害児相談支援	964	1,192
特定相談支援	1	1
合　　計	965	1,193

（４）地域支援等

①療育講演会の開催

表10

実施日	講演会のテーマ	講師等（敬称略）	参加者数
8月3日	「支えあったらいいな、発達障害」	社福）青丘社 武居　光	103人

参加対象者：障害のあるお子さんまたは発達に心配のあるお子さんをお持ちの保護者
及び支援者（横須賀市在住の方）

②放課後児童クラブ等指導員障害児支援研修(横須賀市主催事業)

・令和４年10月２６日　地域生活支援課長が協力

１．地域生活支援部門

（1）はじめに

令和4年度は、地域生活支援課長ほかソーシャルワーカー（以下、SW）9人、非常勤保育士・児童指導員15人、非常勤事務員4人で業務にあたりました。SWは18歳未満のお子さんの発達や障害に関するさまざまな相談に対応し、地域の関係機関と連携をしながら、地域生活の支援を行いました。また、親子教室・早期療育教室・療育教室を担当し、保育士・児童指導員や診療課スタッフと共に教室運営や療育を行い、保護者の方の相談に対応しました。

（2）地区担当SWの業務

主な業務は、①新規相談の受付（電話受付・インテーク等） ②初診・再診・療育プログラム面談の同席 ③療育プログラムの作成　④療育プログラムに基づいた継続相談　⑤関係機関との連携　⑥幼稚園・保育園・こども園、学校等への巡回訪問等によるセンター利用児及び家族の地域生活支援　⑦教室利用、通園入園、就園・就学等への進路相談の支援　⑧サービス等利用計画の作成など相談支援を行っています。

（3）令和4年度相談概況

令和4年度の新規相談件数は1,414件、再相談は6,729件、合計8,143件の相談に対応しました。内容別相談件数は、表1-3のとおりです。相談の始まりは、発達全般・子育て全般や関わり方などが主であり、インテーク後からお子さんの発達の特徴や障害について、徐々に保護者に寄り添いながら共に理解していく姿勢の大切さが求められています。また、所属集団についての相談や就園･就学についての相談も多く、保護者・所属集団と協力しながら、地域における集団生活の中での支援も求められています。近年、計画相談の相談が増加し続けています。児童発達支援事業所、放課後等デイサービスが増えていること、生活を充実させたいという希望の現れだと考えています。

新規電話相談の紹介元は表1-4のとおりです。保護者の方自ら心配してインターネット等で調べて相談する方が増えています。紹介元としては健康福祉センターからの紹介を中心に、医療機関、幼稚園・保育園・こども園、学校等からの紹介など多岐にわたります。お子さんが所属している集団の中で安心して過ごすために、今後も「丁寧に寄り添う継続的な支援」「地域生活の支援とそのための地域の関係機関との連携」に対応できるシステムがさらに求められています。

相談支援事業所として、通園施設等を利用するお子さん、放課後等デイサービスを利用するお子さんを中心に、表1-6のとおり、サービス等利用計画 を作成し、モニタリング等も行いました。今後も件数が増えていくことが予想されます。

表1-1　相談件数

相談種別	新規相談			再相談			合計
	4年度	前年度	前年比	4年度	前年度	前年比	
電話相談	769	700	69	5,228	5,038	190	5,997
来所相談	611	624	△ 13	749	736	13	1,360
会場相談	34	23	11	743	682	61	777
居宅訪問	0	0	0	9	2	7	9
合計	1,414	1,347	67	6,729	6,458	271	8,143

表1-2　新規電話相談件数

管轄健康福祉センター名	新規ケース数	前年度
中央健康福祉センター管内	341	308
北健康福祉センター管内	75	89
南健康福祉センター管内	214	200
西健康福祉センター管内	80	46
その他・不明	59	57
合計	769	700

表1ー3　内容別相談件数

相談内容	電話	来所	会場	居宅訪問	合計
インテーク申込	579	10	0	0	589
インテーク	23	598	2	0	623
発達全般	633	54	83	0	770
子育て全般	151	7	74	0	232
関わり方	577	43	193	0	813
療育プログラム	47	415	6	0	468
診察申込	353	0	1	0	354
就園・就学	239	24	238	0	501
所属集団	708	46	54	0	808
社会資源・制度	484	35	47	0	566
計画相談・障害児相談支援	1,419	132	82	8	1,641
関係機関	1,771	9	0	0	1,780
その他	675	7	23	1	706
合計	7,659	1,380	803	9	9,851

＊複数該当する場合は、それぞれカウントしています。

表1-4 新規電話相談の紹介元機関

紹介元機関名	件数
健康福祉センター	135
医療機関	77
保育園	32
幼稚園	48
こども園	8
小学校	102
中学校	21
ことばの教室	0
親子教室・療育教室	6
広報（冊子含む）	2
広報（ネット等）	147
利用きょうだい児	73
こども家庭支援課	14
児童相談所	11
障害福祉課	6
その他	87
合計	769

表1-5　新規電話相談利用児童数

種別	4年度	前年度	前年比
就学前	441	398	43
就学後	328	302	26
合計	769	700	69

表1-6　相談支援事業　計画作成・モニタリング件数

事業所別	サービス等利用計画			モニタリング		
	4年度	前年度	前年比	4年度	前年度	前年比
障害児相談支援	964	828	136	1,192	1,089	103
特定相談支援	1	2	△ 1	1	1	0
合 計	965	830	135	1,193	1,090	103

（4）教室担当SWの業務

主な業務は、①担当する教室の運営（連絡調整を含む）　②教室参加児童の療育　③教室参加の保護者への支援や保護者向けの勉強会　④通園や幼稚園・保育園・こども園への進路相談等を行っています 。引き続き、感染拡大防止対策を図り、教室を開催しました。

ⅰ）早期療育教室及び療育教室（表1-7～8）では、運動や知的な発達に遅れや障害があるお子さんと保護者が参加して、楽しく療育を行いながら、育児やこれからの療育・進路等について相談をする教室です。早期療育教室・療育教室共に当センターの外来診療を受診後、療育プログラムの一環として保護者に提案しています。早期療育教室・療育教室は担当SWや保育士だけではなく、診療課スタッフが必要に応じて適宜支援します。早期療育教室では横須賀市で取り組んでいるサポートブック（教育・福祉・家庭をつなぎ、ライフステージが変わっても生涯一貫して、関係者間で支援の方向性の共有を目指すツール）推進事業に協力し、勉強会や作成の支援等も行いました。

療育教室は幼稚園・保育園・こども園に通っているお子さんを対象として午後の時間に開催しています。お子さんは活動を通して自信を育み、保護者は子育てや進路について懇談会等で情報等を共有しています。

0～1歳児の運動発達がゆっくりなお子さんとその保護者を対象としたグループ（らっこ）は月1回開催しています。子どもたちはゆったりとした雰囲気の中で楽しく過ごし、保護者は保護者同士の交流や情報交換等ができることを目的とした教室です。ゆとりのあるプログラムの中で親子ともに充実した時間が過ごせた様子でした。

ⅱ）親子教室（表1-9）は１歳半健診や3歳半健診等でことばが遅い、友だちとうまく遊べないなどの心配のあるお子さんと保護者が参加しています。保育を中心としたプログラムを通して、子育てや発達について保護者と一緒に考えていく教室です。小さいお子さんを連れて参加しやすいように、市内4つの会場で開催しています。

親子教室の参加は当センターの外来診察は不要です。健康福祉センターからの紹介で、お子さんに合う教室をご案内しています。親子教室にはＳＷと保育士、そして診療課スタッフ(心理士)が適宜入ります。

表1-7　早期療育教室　　会場：療育相談センター

教室名	対象児	開催日数			参加人数		
		4年度	前年度	前年比	4年度	前年度	前年比
ひよこ教室	未歩行児(2歳中心)	39	38	1	166	134	32
ぺんぎん教室	療育が必要な2歳児	96	96	0	528	618	△ 90
くじら教室	療育が必要な3歳児	56	66	△ 10	444	339	105
らっこ教室	肢体不自由のある児(0～1歳)	11	12	△ 1	48	81	△ 33
合計		202	212	△ 10	1,186	1,172	14

表1-8　療育教室　　会場：療育相談センター

教室名	対象児	開催日数			参加人数		
		4年度	前年度	前年比	4年度	前年度	前年比
ポニー教室 年中児	幼稚園･保育園に入園している小集団療育が必要な4･5歳児	40	40	0	266	284	△ 18
ポニー教室 年長児		77	78	△ 1	416	572	△ 156
合計		117	118	△ 1	682	856	△ 174

表1-9　親子教室

教室名	対象児	会場	開催日数			参加人数		
			4年度	前年度	前年比	4年度	前年度	前年比
コアラ火曜	2歳児	三春コミュニティセンター	41	40	1	173	172	1
コアラ金曜	2歳児		41	39	2	177	165	12
コアラ水曜	2歳児	総合福祉会館	28	24	4	118	136	△ 18
パンダ木曜	2･3歳児		40	37	3	133	148	△ 15
パンダ水曜	2･3歳児	総合高校	40	40	0	165	225	△ 60
パンダ金曜	2･3歳児	西健康福祉センター	38	40	△ 2	181	164	17
合計			228	220	8	947	1,010	△ 63

（5）通園支援

通園を利用するお子さんと保護者には、①サービス等利用計画の作成等の相談支援 ②通園のクラス担任と共に、保護者の相談に対応 ③福祉制度や就園、就学に関する情報の提供 ④併行通園しているお子さんの幼稚園・保育園・こども園との連携　⑤就学後の引継ぎ等の支援を行っています。幼稚園・保育園・こども園への訪問は、通園のクラス担任を中心に必要があれば地区担当SWも同行しました。

（6）地域支援

療育相談センターの利用者が日々通う学校、幼稚園・保育園・こども園への巡回相談を行い、地域生活支援を実施しました。学校、幼稚園・保育園・こども園の先生方を支援するコンサルテーション等の取り組みも行っています。また地域支援の一環として、横須賀市が主催する研修（別項参照P10）に協力しました。

ⅰ）巡回相談（表1-10、1-11）

お子さんの地域での生活支援の一環として診療課スタッフと協力し、幼稚園・保育園・こども園、学校等を訪問しました。

幼稚園・保育園・こども園、学校等の先生方を支援するための巡回相談も今後さらに重要性を増していくと思われます。

表1-10　巡回相談（保護者の同意による）訪問先別件数

種別	幼稚園	保育園	こども園	学校	特別支援学校	家庭訪問	その他	合計	巡回相談のべ件数
4年度	33	30	50	30	2	0	0	145	166
前年度	51	34	52	15	4	0	0	156	185
前年比	△ 18	△ 4	△ 2	15	△ 2	0	0	△ 11	△ 19

表1-11　巡回相談（施設へのコンサルテーション）訪問先別件数

種別	幼稚園	保育園	こども園	学校	特別支援学校	家庭訪問	その他	合計	巡回相談のべ件数
4年度	2	5	1	0	0	0	0	8	15
前年度	4	9	3	0	0	0	0	16	48
前年比	△ 2	△ 4	△ 2	0	0	0	0	△ 8	△ 33

ⅱ）健康福祉センターとの連絡会の開催

中央・北・南・西の各健康福祉センターと連携及び情報交換を目的に、5月に各健康福祉センターにSWが伺い、各機関の状況等を共有しました。

ⅲ）療育講演会の開催（別項参照P10 ）

発達障害への理解を深める啓発活動として、療育講演会を8月に開催しました。

ⅳ）家族セミナーの開催

当センターの外来を利用している保護者を対象とした「家族セミナー」を開催しました。平日は仕事でなかなか参加できないという声もいただいていたため、初めて土曜日に開催しました。会場受講だけでなく、オンライン受講にも対応しました。内容及び参加状況は以下の通りです。

内容	開催日	参加人数
発達障害と生きる（講師：広瀬宏之）	12月3日	40人

ⅴ）就学説明会の開催

5月に外来・年長児の保護者を対象に、就学説明会を教育委員会と共催しました。

ⅵ）発達支援コーディネーター研修への協力

（7）ソーシャルワーカー研修等参加

- 全国児童発達支援協議会主催「これからの障がい児支援」（1人）
- 神奈川LD協会主催「不登校の理解と支援」（１人）
- 神奈川LD協会主催「発達障害を持つ子の診察場面を実況中継」（１人）
- 神奈川LD協会主催「田中ビネー知能検査Ⅴ　どう見る？どう読む？どう活かす？」（１人）
- まめの木クリニック・発達臨床研究所主催「ペアレント・トレーニング」リーダー養成基礎研修（計２回のべ２人）
- 神奈川LD協会主催「性加害への対応とトラウマインフォームドケア」（１人）
- 神奈川LD協会主催「発達障害のある子どもたちの理解・支援と薬物療法」（１人）
- 神奈川LD協会主催「ひとつ先を考える自閉スペクトラムとADHDの支援」（１人）
- 神奈川LD協会主催「虐待臨床を通した子どものこころの理解」（１人）
- 神奈川LD協会主催「本当はあまり知られていないダウン症のはなし」（１人）
- 神奈川LD協会主催「子どもの心身症・ストレス関連症」（１人）
- 神奈川LD協会主催「適切な支援をすれば伸びる子ども」（１人）
- 横浜市主催　医療的ケア研修（１人）
- 神奈川県立こども医療センター主催　「児童思春期精神科外来を始めて受診するまでに」（２人）
- 逗子市基幹相談支援センター主催　医療的ケアを要する方の地域支援研修会（１人）
- 神奈川県社会福祉士会主催　「発達障害について考えるⅢ」（２人）
- 埼玉県小児在宅医療支援研究会主催　「保育園が医ケア児を受け入れるには」（１人）
- 社会福祉法人青い鳥主催　第6回発達障害者支援フォーラム（１人）

２．診療部門

（１）診療室

①外来診療

小児精神科・小児神経内科医師8人、耳鼻いんこう科医師2人、リハビリテーション科医師2人、歯科医師（摂食外来担当）1人、看護師6人で行いました。診療科別の受診者数は表2-1のとおりです。新型コロナウイルス感染拡大の影響はありましたが件数は前年度より増加しています。

表２－１

診療科目	のべ対応人数		合計
	初診	再診	
小児精神科・小児神経内科	876	5,504	6,380
耳鼻いんこう科	1	29	30
リハビリテーション科	0	264	264
小児歯科（摂食外来）	0	129	129
合計	877	5,926	6,803

表２－２

年齢	発達障害による診断内訳																				
	年齢別件数	なし	自閉症	アスペルガー障害	特定不能の広汎性発達障害	注意欠陥多動性障害	学習障害	発達性言語遅滞（単なる遅れ）	音韻障害（含む構音障害、吃音）	排泄障害	発達性協調運動障害	チック障害	愛着障害	行為障害	気分障害	適応障害	身体表現性障害	トラウマ（含むＰＴＳＤ）	間歇性爆発性障害	不適切な養育	その他
0歳児	7	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
1歳児	38	6	12	0	16	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
2歳児	96	8	28	0	52	4	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
3歳児	88	8	8	3	48	2	0	4	6	0	2	2	1	0	0	1	0	0	0	2	1
4歳児	92	8	6	4	53	2	0	2	6	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	4	2
5歳児	76	13	7	5	30	9	0	1	5	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	2	1
6歳児	76	6	5	5	37	13	1	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	3
7歳児	80	15	3	6	29	14	2	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3	4
8歳児	74	10	6	5	36	6	3	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	2	2
9歳児	76	17	5	4	28	7	0	0	1	0	3	3	0	0	0	1	1	0	1	0	5
10歳児	61	12	4	7	26	7	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
11歳児	50	5	8	1	24	6	0	0	1	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	1
12歳児	55	5	6	5	27	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3
13歳児	50	6	1	3	21	4	1	0	2	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	2	6
14歳児	40	10	2	3	14	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	3
15歳児	22	3	2	1	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
16歳児	11	2	2	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
17歳児	9	0	0	1	7	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,001	135	105	53	467	85	9	10	29	0	9	16	11	1	2	7	3	2	2	17	38

発達障害の年齢別内訳を表2-2に表します（診断名は重複します）。自閉症10%、特定不能の広汎性発達障害47%、アスペルガー障害5%、注意欠陥多動性障害8%、音韻障害3%などでした。
表2-3は、知的発達からみた診断内訳です。知的な遅れのない人は43%、境界域は30%、軽度の遅れは18%、中等度の遅れは7%、重度の遅れは1%でした。
表2-4は、身体疾患からみた診断内訳です(診断名は重複します)。身体疾患がない人は89%、運動発達遅滞（脳性麻痺以外）1%、てんかん2%、脳性麻痺0%、ダウン症候群1%、先天性心疾患0%、難聴・聴力障害0%などでした。

表2-3

知的障害	合計	無し（86以上）	境界域精神遅滞（85～71）	軽度精神遅滞（70～51）	中等度精神遅滞（50～36）	重度精神遅滞（35～21）	最重度精神遅滞（21未満）	不明
件数	877	379	265	154	61	7	2	9

表2-4

身体疾患	合計	無し	てんかん	脳性麻痺	運動発達遅滞（脳性麻痺以外）	脳炎・脳症後遺症	ダウン症候群	先天奇形染色体異常（ダウン症候群以外）	先天性筋疾患	先天性心疾患	難聴・聴力障害	その他
件数	890	792	14	6	13	2	12	6	1	3	3	38

②検査業務

臨床検査技師非常勤1人で業務を行いました。検査業務として、脳波および脳波聴力検査（ＡＢＲ、ＡＳＳＲ）、検体検査があります。検査の対象はセンター受診者で、発達段階に応じて睡眠導入剤を使用し検査を行いました。入眠しやすいように環境の調整や、保護者への指導を行いました。
令和4年度は脳波検査 2件、ABR 0件、ASSR 0件でした。また通園児の健康診断の一環として、尿検査を22人行いました。

③看護業務

ⅰ）外来業務

診療介助を主としながら、診療の予約、他部門との連携や連絡調整、カルテの管理、診療器械の消毒・管理、診療材料・薬品の管理、職員の予防接種等を行いました。
利用者の安全を考慮し、環境整備を行い事故防止に努めました。
臨床検査時の投薬や投薬後のお子さんの観察などを行い、検査が円滑に行われるよう配慮しました。その他に早期療育教室への参加、母子分離の面談でのお子さんの把握や観察を行いました。
また、らっこグループに「熱について」をテーマに11月15日勉強会を実施しました。6人の参加がありました。１１月９・10日に、看護師で救急蘇生のシミュレーションを実施しました。

ⅱ）通園業務

通園児の健康管理を中心に、保育中のけがや病気の対応、健康相談と情報提供を行いました。
通園児の中には、医療型児童発達支援センターに通う重症心身障害児（重度・重複の障害をもつお子さん）が複数単独通園しています。療育を行う上で、医療的ケアが必要不可欠であり、呼吸管理、栄養管理、てんかん発作時の対応、感染予防、保護者の指導などの看護を行いました。また、バスに看護師が同乗し医療的ケア児の送迎を実施と、適宜バスの緊急時対応シミュレーションの参加をしました。卒園児の学校への引継ぎも必要時行いました。

具体的には、下記の業務を行いました。
・登園時の健康チェック、バイタルサイン測定
・医療看護ケア（人工呼吸器管理、喀痰吸引、経鼻経管・胃婁管理、導尿、口腔ケアなど）
・療育中のけが対応
・病児対応
・投薬（内服薬、坐薬、軟膏）
・身体測定の実施
・健康診断（内科・歯科・耳鼻いんこう科・尿検査）
・予防接種状況の把握
・感染予防のための保護者への情報提供
・健康相談
・行事への参加（入園式・卒園式・遠足・運動会・家族参観など）

④地域対応

センター所長が、9月22日に開催された横須賀市主催事業発達支援コーディネーター研修にて「発達障害の理解と支援」と題し、講師として協力しました。
また、看護師が10月１７日に横須賀市立看護専門学校で、講義を行いました。
年間を通して、横須賀市立看護専門学校・神奈川衛生学園の実習に協力しました。

⑤研修参加

ⅰ）医師（常勤のみ）

・学会参加:小児神経学会(第64回)、小児精神神経学会(第127回、128回)

ⅱ）看護師

・汐入援助者グループ主催　第8回汐入援助者グループ「援助者のアンガーマネジメント」（１人）
・株式会社プレシジョン主催忽那賢志先生オンライン勉強会「新型コロナウイルス感染症最新情報」（１人）
・日本脳性麻痺・発達医学界主催　第１回　CPカンファレンス(２人)
・株式会社プレシジョン主催「人工呼吸器のキソ」片岡惇先生（練馬光が丘病院総合救急診療科）（１人）
・横浜市医師会主催　小児在宅医療研修講演会(２人)
・神奈川県精神神経科診療所協会主催第2回児童のこころと発達の研究会
「神経発達症/子供から大人までライフステージに応じた臨床」（３人）
・神奈川県医療危機対策本部室主催　第11回COVID－１９臨床懇談会(１人)
・横須賀・三浦小児科医会主催　第49回横須賀・三浦小児科医会学術講演会(１人)
・神奈川県医療危機対策本部室主催　第11回COVID－１９臨床懇談会(１人)
・株式会社プレシジョン主催　忽那賢志先生勉強会/新型コロナウイルス感染症最新情報最新の知見第６弾(１人)
・神奈川県医療危機対策本部室主催　第12回COVID－１９臨床懇談会(２人)
・武田薬品工業株式会社主催　ND Symposium(２人)
・子どもの心の診療ネットワーク事業中央拠点病院、国立成育医療研究センターこころの診療部主催
思春期のうつへのアウトリーチ研修会(１人)
・明星大学発達支援研究センター主催　支援教材バンクの使い方(１人)
・塩野義製薬/武田薬品工業主催　ADHD Webカンファレンス(２人)
・神奈川県精神科病院協会、メディセオ、ノベルファーマ主催　神奈川県精神科セミナー(人)
・株式会社プレシジョン主催　忽那賢志先生勉強会/新型コロナウイルス感染症最新情報最新の知見第7弾(１人)
・横浜市医師会主催　小児在宅医療研修講演会(１人)
・神奈川県立こども医療センター主催　2022年度　児童思春期精神科セミナー(4人)
・ノーベルファーマ株式会社、メディパルグループ主催　子どもの睡眠治療のポイント(１人)
・神奈川県看護協会主催　訪問看護現任者研修「在宅の人工呼吸器管理」（１人）
・子どものメンタルケア研究会主催　第１回子どものメンタルケア研究会学術講演会(１人)
・神奈川県看護協会主催　横浜市災害支援ナース登録推進研修(１人)
・横須賀・三浦小児医会、医師会主催　第50回横須賀・三浦小児医会学術講演会(１人)
・株式会社プレシジョン主催　忽那賢志先生勉強会/新型コロナウイルス感染症最新情報最新の知見第8弾(１人)

・神奈川県精神神経科診療所協会主催　NDシンポジウム子どもから大人までシームレスに支援するためには(２人)
・塩野義製薬、武田薬品工業主催　第4回　発達障害研究会(１人)
・こども医療センター主催　第21回在宅療養児の地域生活を支えるネットワーク連絡会(１人)
・横須賀市医師会神奈川県医師会主催　オンライン神奈川県民公開講座(１人)
・社会福祉法人青い鳥主催　第6回発達障害者支援フォーラム(3人)
・株式会社プレシジョン主催　忽那賢志先生勉強会/新型コロナウイルス感染症最新情報最新の知見第9弾(１人)

（2）心理

常勤5人、非常勤2人、計7人で業務を行いました。

①外来業務

表2−5 心理評価、個別指導、教室の月別のべ人数

月	心理評価		個別指導	教室	合計	
	初診前	初診後*	のべ人数*	のべ人数*	計（※1）	総計(※2)
4月	39	17	42	70	129	168
5月	35	36	60	59	155	190
6月	32	52	75	83	210	242
7月	43	30	55	66	151	194
8月	52	36	54	0	90	142
9月	50	14	88	45	147	197
10月	63	8	71	52	131	194
11月	52	13	92	45	150	202
12月	43	14	80	33	127	170
1月	43	14	63	67	144	187
2月	43	17	63	60	140	183
3月	46	26	72	67	165	211
合計	541	277	815	647	1,739	2,280

※1 初診後に実施したもの（＊印の項目）　※2　初診前の心理評価を加えた数

表2-6　個別指導児の年齢別内訳

年齢	人数
0歳児	0
1歳児	26
2歳児	52
3歳児	101
4歳児	132
5歳児	208
小1	7
小2	8
小3	4
小4	17
小5	14
小6	8
中学生以上	7
合計	584

表2-7　個別指導児の疾患別内訳

疾患	人数
自閉症	112
広汎性発達障害	291
注意欠陥多動性障害	18
アスペルガー障害	41
学習障害	0
てんかん	0
ダウン症候群	5
脳性麻痺	3
その他の染色体異常	4
知的障害	67
精神運動発達遅滞	22
要養護（虐待等）	0
標準発達	1
未確定	0
その他	20
合計	584

ⅰ）心理評価

心理評価を818件実施しました。昨年度（849件）と比較すると前年比96.3%でした。

当センターでは医師の初診に先立って心理評価（発達検査・知能検査）を実施しています。新規ケースのうち、SWによるインテークの日から遡って1年以内に他機関で発達検査・知能検査を実施していたケース、リハビリ希望で他の医療機関からの紹介状があるケース等を除いた550件に対して、初診前の心理評価を行いました。

医師の診察後、心理評価を実施した件数は277件でした。このうち、12件は当センターでの初めての評価、265件は再評価でした（表2-5）。

ⅱ）個別指導

評価会議において、心理士による定期的な指導やフォローが必要とされたお子さんに実施しました。お子さんとその家族に対し、1か月～数か月に1回の頻度で行いました。内容は、初期療育、お子さんの行動を理解するための情報の提供、具体的なお子さんの行動への対応や工夫の仕方の助言、家族の心理的なサポートが中心となっています。個別指導ののべ人数は815人でした。

対象となったお子さんは計584人、就学前のお子さんが88.9 %、小学生以上のお子さんが11.1%でした（表2-6～7）。

ⅲ）早期療育教室・療育教室

早期療育教室・療育教室に115回参加し、その後コンサルテーションをしました。対象となったお子さんののべ人数は647人でした。

ⅳ）療育教室：かもめグループ（別項参照P32）

月2回、8人のお子さんを対象に心理士2人、作業療法士１人、言語聴覚士１人でグループの運営を行いました。

②通園業務

ⅰ）コンサルテーションおよび通園児童の問題行動や児童への関わり方について

コンサルテーション（15 クラスに対して数回ずつ）、通園職員への助言や提案を、合計28 回行いました。

ⅱ）保護者勉強会（別項参照P38）

7月14日に「子どものそだちをどうとらえるか～発達特性の理解と関わり方の工夫～」というテーマで行いました。今年度は会場とオンラインの受講開催で33人の参加がありました。

③地域対応

ⅰ）巡回相談

SWと心理士が現地に赴き、お子さんの観察及びカンファレンスを行う巡回相談を、幼稚園・保育園・こども園に対して46回、公立小・中学校に対して13回、その他3回実施しました。直接来所いただいた上で関係機関とのカンファレンスは0件でした。また、電話での相談も0件でした。

ⅱ）保育所等訪問支援事業

SW、心理士、PT、OTが保育所を訪問し、心理士が対応した相談実人数3人（のべ6人）で、6回の訪問を行いました。

ⅴ）その他

・療育手帳：申請及び更新のために、読み替えの資料を105件作成しました。
・他機関へ情報提供：保護者、幼稚園・保育園・こども園、学校、教育委員会等に報告書を241件作成しました。
・教育委員会関連の委員会・連絡会（就学教育支援委員会、特別支援教育コーディネーター連絡会、相談支援チーム連絡会）に委員・オブザーバーとして、計13回、のべ20人が参加しました。

④心理士研修参加

・特別支援教育士資格認定協会主催　指導実習(講義)(1人)

・日本臨床心理士会主催　高次脳機能障害の現状-臨床心理士に臨むこと-(1人)

- 日本臨床心理士会主催　小児脳腫瘍治療後の高次脳機能障害～子どもの育ちの視点から～(１人)
- 小児精神神経学会主催　第127回小児精神神経学会(1人)
- 神奈川県臨床心理士会主催　第1回全体研修切れ目のない支援における心理職の役割と課題を考える(3人)
- 日本臨床心理士会主催　第25回学校臨床心理士全国研修会(1人)
- 日本心理臨床学会主催　第41回大会((人)
- 心身障害児総合医療センター主催　第16回ペアレントトレーニングリーダー養成講座(１人)
- 心理専門部会主催　礒﨑先生勉強会　心の治療で大事なこと(4人)
- 横須賀市保健所主催　こころの健康づくり教室(1人)
- 社会福祉法人青い鳥主催　第6回発達障害者支援フォーラム(3人)
- 日本臨床心理士会主催　第30回　心の健康会議(1人)

（3）理学療法（PT）

常勤2人で業務を行いました。

①外来業務

小児精神科・小児神経内科及びリハビリテーション科医師の指示のもと、お子さんの障害や運動発達の状況に応じて、理学療法の目標を設定し、指導を行いました。運動遊びを通して、お子さんの運動発達を促しながら、自宅での遊び方の工夫なども伝えています。

また、臥位や座位の姿勢保持が困難なお子さんに対しては、お子さんの姿勢の評価を行った上で、保護者の方への姿勢ケアの指導や、必要に応じて、自宅で使用する姿勢保持具の作製や相談も行いました。

ⅰ）利用者の状況

年間のべ数は865人でした。理学療法の初回評価を24人に対して行い、個別指導及び経過観察として、週1回から月1回、月2回、2～3ヵ月に1回の頻度で、理学療法を実施しました。初回評価、個別指導児の月別のべ人数、年齢別内訳及び疾患別内訳は、以下のとおりです（表2-8～10）。

表2-8　初回評価、個別指導児の月別のべ人数

	初回評価	個別指導	人数
4月	1	52	53
5月	3	63	66
6月	3	84	87
7月	1	68	69
8月	2	55	57
9月	1	73	74
10月	0	69	69
11月	4	70	74
12月	3	80	83
1月	3	63	66
2月	2	69	71
3月	1	95	96
合計	24	841	865

表2-9　年齢別内訳

年齢	人数
0歳児	7
1歳児	9
2歳児	7
3歳児	8
4歳児	3
5歳児	7
小1	5
小2	7
小3	2
小4	6
小5	3
小6	3
中学生以上	6
合計	73

表2-10　疾患別内訳

疾患	人数
自閉症	1
広汎性発達障害	4
注意欠陥多動性障害	0
アスペルガー障害	0
学習障害	0
てんかん	0
ダウン症候群	4
脳性麻痺	16
その他の染色体異常	6
知的障害	4
精神運動発達遅滞	26
要養護（虐待等）	0
標準発達	0
未確定	0
その他	12
合計	73

ⅱ）摂食外来（別項参照P30）

月に2回の摂食外来に歯科医師を中心に作業療法士、言語聴覚士、栄養士、看護師と共に、のべ129人の摂食指導を行いました。

ⅲ）補装具外来（別項参照P31）

月3回、のべ264人に対してリハビリテーション科医師の指示のもと、作業療法士と共に補装具の作成及び修理を行いました。

ⅳ）早期療育教室

早期療育教室に参加し、ご家族との相談、職員への助言や指導を行いました。

②通園業務

ⅰ）姿勢ケアの指導

通園児童の臥位や座位における姿勢ケアについて、通園職員への助言や指導を行いました。必要に応じて、通園施設内で使用する姿勢保持具の作製を行いました。

ⅱ）摂食指導

給食に同席し、摂食指導および食形態の検討を行いました。

ⅲ）保護者勉強会（別項参照P38）

10月11日に『足の発達と靴の選び方』というテーマで勉強会を実施しました。今年度は会場とオンラインの受講開催で19人の参加がありました。

ⅳ）コンサルテーション

クラスへのコンサルテーションをのべ４回行いました。

③地域対応

ⅰ）幼稚園・保育園・学校等との連携

保護者や幼稚園・保育園・こども園、学校からの要請や必要に応じ、幼稚園・保育園・こども園、学校等を訪問し、スタッフへの助言や指導、及び集団の中での様子や行動観察をすると共に、幼稚園・保育園・こども園、学校の先生との情報交換を行いました。幼稚園・保育園・こども園に巡回8回、来所相談1回、小学校・中学校に巡回4回、電話相談3回、特別支援学校へ巡回2回、来所相談2回、電話相談5回を行いました。

ⅱ）保育所等訪問支援事業

SW、心理士、理学療法士、作業療法士が保育所を訪問しました。理学療法士は、相談実人数4人、のべ8人に対し、合計2回の訪問を行いました。

④理学療法士研修参加

・神奈川歯科大学全身管理歯科学講座障害者歯科学分野主催　第1回神奈川県小児在宅歯科医療フォーラム（1人）
・日本小児理学療法学会主催　第9回日本小児理学療法学会(1人)
・日本脳性麻痺・発達医学会主催　脳性麻痺患者における整形外科的治療選択(1人)
・東京都理学療法士協会小児福祉部主催　第10回東京都小児理学療法セミナー(2人)
・社会福祉法人青い鳥　第6回発達障害者支援フォーラム(１人)

（4）作業療法（ＯＴ）

常勤３人で業務を行いました。

①外来業務

小児精神科・小児神経内科及びリハビリテーション科医師の指示のもと、一人ひとりの障害の状況や要望等を考慮したリハビリテーション目標を設定し指導を行いました。遊びを中心としたいろいろな活動を通して、手の機能や認知面等の発達を促し、日常生活に必要な力をつけるための指導・援助を行いました。また、食事・衣類の着脱・遊び等の日常生活が容易に行えるように、自助具や補装具等の使用・作製、住宅改修についての相談を行いました。

ⅰ）利用者の状況

年間のべ数は1,176人でした。のべ76人の作業療法評価（上肢・手指の操作機能評価、発達スクリーニング検査）などを行い、お子さんへの支援及び相談を実施しました。個別指導及び経過観察として週１回から月１回、2～3ヶ月１回の頻度で、のべ1,100人の個別指導を行いました。評価・個別指導の月別のべ人数、年齢別内訳及び疾患別内訳は以下のとおりです（表2-11～13）。

表2－11月別のべ人数

	初回評価	個別指導	人数
4月	11	71	82
5月	2	69	71
6月	4	96	100
7月	6	70	76
8月	7	83	90
9月	5	95	100
10月	4	96	100
11月	4	103	107
12月	7	92	99
1月	8	103	111
2月	9	103	112
3月	9	119	128
合計	76	1,100	1,176

表2－12　年齢別内訳

疾患	人数
0歳児	0
1歳児	2
2歳児	12
3歳児	16
4歳児	35
5歳児	62
小1	11
小2	6
小3	3
小4	3
小5	2
小6	0
中学生以上	3
合計	155

表2－13　疾患別内訳

年齢	人数
自閉症	14
広汎性発達障害	49
注意欠陥多動性障害	4
アスペルガー障害	8
学習障害	3
てんかん	0
ダウン症候群	10
脳性麻痺	8
その他染色体異常	5
知的障害	7
精神運動発達遅滞	25
要養護(虐待等)	0
標準発達	0
未確定	0
その他	22
合計	155

ⅱ）摂食外来（別項参照P30）

月に２回の摂食外来に作業療法士１人が参加し、歯科医師、理学療法士、言語聴覚士、栄養士、看護師と共に、129人の摂食指導を行いました。

ⅲ）補装具外来（別項参照P31）

月３回の補装具外来で、リハビリテーション科医師の指示のもと、理学療法士と共に補装具の作製及び修理を行いました。

ⅳ）療育教室：かもめグループ（別項参照Ｐ32）

月２回、８人のお子さんを対象に作業療法士1人、言語聴覚士１人、心理士２人でグループの運営を行いました。

②通園業務

ⅰ）姿勢ケアの指導

通園児童の座位や臥位の姿勢ケアについて通園職員への指導・援助を行いました。

ⅱ）摂食指導

給食時に摂食指導を行いました。

ⅲ）保護者勉強会（別項参照P38）

9月9日「子どもの発達と遊び」というテーマで勉強会を実施しました。今年度は会場とオンラインの受講開催で22人の参加がありました。

ⅳ）コンサルテーション

9クラス、計16回のコンサルテーションを行いました。

③地域対応

ⅰ）幼稚園・保育園・こども園、学校等との連携

保護者、幼稚園・保育園・こども園、学校からの要請や必要に応じ、幼稚園・保育園・こども園、学校などを訪問し、申し送り、助言や指導を行うなど、連携を図りました。幼稚園・保育園・こども園の巡回を８回、小学校の巡回を6回、特別支援学校の巡回を3回と来所相談を4回、電話相談を0回行いました。

ⅱ）保育所等訪問支援事業

令和4年度はSW、心理士、PT、OT(のべ25人)が保育所を訪問し、相談実人数5人、のべ10人に対して4回訪問を行いました。

④作業療法士研修参加

・日本DCD学会主催　第5回日本DCD学会学術集会(2人)
・日本感覚統合学会主催　第39回日本感覚統合学会研究大会(1人)
・フュージョンコムかながわ主催　主体的な生活づくりに向けたコミュニケーション支援(1人)
・社会福祉法人青い鳥主催　第6回発達障害者支援フォーラム(１人)
・神奈川県作業療法士会主催　学校と作業療法～子どものQOLから学校教諭との連携まで～(１人)

（5）言語聴覚療法（ST）

常勤2人で業務を行いました。

① 外来業務

主に言葉の遅れや発音の問題、吃音、難聴、読み書きに困難のあるお子さんに対し、個々の障害の状況や要望などを考慮した目標を設定し、相談や個別指導を行いました。必要に応じ、聴力検査を実施しました。

ⅰ）利用者の状況

初回評価、個別指導児、聴力検査の年間のべ人数は969人でした。初回評価として、のべ４８人の言語検査などを行い、評価及び相談を実施しました。個別指導及び経過観察として、週1回から月1回、2～3ヶ月に1回の頻度で、のべ528人に言語聴覚療法を行いました。

初回評価、個別指導児の月別のべ人数、及び初回評価、個別指導児の疾患別内訳と年齢別内訳は、以下のとおりです（表2-14～16）。聴力検査の年間のべ人数は、393人でした。

ⅱ）耳鼻科外来

耳鼻いんこう科医師による月2回の耳鼻科外来に立ち会いました。必要に応じて、聴力検査、ティンパノメトリー(鼓膜の動きの程度を調べる検査)を実施しました。

ⅲ）聴力検査

月4回聴力検査の実施日を設定し、外来利用児に聴力検査を実施しました。また外来利用児のうち年長児の希望者を対象に、62人に再度聴力検査を実施しました。

表2-14　初回評価、個別指導児、聴力検査実施児の月別のべ人数

	初回評価	個別指導	聴力検査	人数
4月	4	30	32	66
5月	7	32	38	77
6月	5	43	48	96
7月	2	36	36	74
8月	8	34	31	73
9月	1	45	36	82
10月	6	53	36	95
11月	2	56	23	81
12月	3	35	21	59
1月	3	51	30	84
2月	2	53	29	84
3月	5	60	33	98
合計	48	528	393	969

表2-15初回評価、個別指導児の年齢別内訳

疾患	人数
0歳児	1
1歳児	0
2歳児	1
3歳児	5
4歳児	12
5歳児	18
小1	12
小2	3
小3	3
小4	0
小5	1
小6	2
中学生以上	0
合計	58

表2-16初回評価、個別指導児の疾患別内訳

年齢	人数
自閉症	3
広汎性発達障害	12
注意欠陥多動性障害	2
アスペルガー障害	2
学習障害	2
てんかん	0
ダウン症候群	0
脳性麻痺	2
その他の染色体異常	3
知的障害	8
精神運動発達遅滞	3
要養護(虐待等)	0
標準発達	0
未確定	0
その他	21
合計	58

ⅳ）摂食外来（別項参照P30）

月2回の摂食外来に言語聴覚士1人が参加し、歯科医師、理学療法士、作業療法士、栄養士、看護師と共に、のべ129人の摂食指導を行いました。

ⅴ）療育教室：かもめグループ(別項参照P32)

月2回、８人のお子さんを対象に作業療法士1人、言語聴覚士1人、心理士2人でグループの運営を行いました。

②通園業務

ⅰ）聴力検査

年長児の希望者を対象に、29人に聴力検査を実施しました。

ⅱ）摂食指導

給食時に摂食指導及び給食の食形態の検討を行いました。

ⅲ）保護者勉強会（別項参照P38）

11月17日に「コミュニケーションをはぐくむために大切なこと」というテーマで勉強会を実施しました。今年度は会場とオンラインの受講開催で34 人の参加がありました。

ⅳ）コンサルテーション

クラスへのコンサルテーションをのべ11回行いました。

③地域対応

ⅰ）市立ろう学校・特別支援学校・市立小学校・ことばの教室

評価を行ったお子さんや個別指導を実施しているお子さんの通学する学校の先生と連携を図るためのべ6校の巡回や来所相談を行い、情報交換や文書での申し送りを行いました。

ⅱ）幼稚園・保育園

評価を行ったお子さんや、個別指導を実施しているお子さんの集団の中での様子や行動観察、また通園する幼稚園・保育園・こども園の先生との連携のため、２園の巡回を行い、情報交換や文書での申し送りを行いました。

④言語聴覚士研修参加

- 学びプラネット主催　指導者セミナー「プリントよ、さようなら　紙のプリントに変わる新しい課題・宿題の出し方を見つけよう」(1人)
- 読み書き配慮主催　支援編　宇野彰直伝、目からウロコの読み書き障害(1人)
- 臨床の知を考える会主催　第６回聴覚障害児の聴覚活用と聴覚学習３－聴覚活用と聴覚習得―(1人)
- NPO法人ドロップレット・プロジェクト主催　ドロップイン第1回基本セミナー「学びへのデジタル活用の基本を学ぼう」(2人)
- 学びプラネット主催　手書きVSワープロの二項対立から脱却しよう(2人)
- 日本耳鼻咽喉科学会神奈川県地方部会主催　第142回難聴言語障害研究会(1人)
- 日本吃音・流暢性学会主催　第10回大会(1人)
- 臨床の知を考える会主催　2年半のまとめの会(1人)
- 全国言友会連絡協議会主催　2022年度　きつおん臨床オンラインセミナー(1人)
- ドロップレット・プロジェクト主催　ドロップイン　第二回基本セミナー(1人)
- cochlear japan 主催　医療従事者向け　第三回神奈川難聴セミナー(2人)
- 国立特別支援教育総合研究所主催　令和4年度難聴児の切れ目ない支援体制構築と更なる支援(1人)
- atacLAb主催　特別支援教育や福祉のリスキリング～時代に乗り遅れないために～(2人)
- 学びプラネット主催　第3回親子で学ぶ・親子で遊ぶワークショップ　ノートテイクをマスターしよう(1人)
- 大阪LDセンター主催　第44回Web講演会(1人)
- 臨床の知を考える会主催　グループF 2023特別研修会(1人)
- 学びプラネット主催　ICTによる読み書きサポート入門(2人)
- Lyckatillふぅわり主催　吃音の正しい知識と家庭での関り方のポイント(1人)
- 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会神奈川県地方部会主催　第143回難聴言語障害研究会(2人)
- 日本コミュニケーション障害学会講習会（小児部会）主催　発達性ディスレクシアの英語の苦手さについて(1人)
- 上智大学国際言語情報研究所　言語聴覚研究センター主催　「ディスレクシアと私」(1人)

（6）摂食外来

歯科医師を中心に理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、栄養士、看護師と共に摂食機能や食事の進め方についてアドバイスや定期的な指導を行いました。

月に2回のべ129人の摂食指導を行いました。月別のべ人数、及び指導児の年齢別内訳、疾患別内訳は以下のとおりです(表2-17～19)。

月に1回、通園の給食の時間に歯科医師による巡回を行い、担任にアドバイスをしました。

表2-17　月別のべ人数

	人数
4月	9
5月	13
6月	12
7月	11
8月	11
9月	9
10月	10
11月	11
12月	9
1月	11
2月	13
3月	10
合計	129

表2-18　年齢別内訳

年齢	人数
0歳児	6
1歳児	9
2歳児	11
3歳児	10
4歳児	5
5歳児	14
6歳児	8
7歳児	0
8歳児	1
9歳児	0
10歳児	0
11歳児	0
12歳以上	0
合計	64

表2-19　疾患別内訳

疾患	人数
自閉症	2
広汎性発達障害	6
注意欠陥多動障害	0
アスペルガー障害	0
学習障害	0
てんかん	0
ダウン症	13
脳性麻痺	5
その他の染色体異常	7
知的障害	2
精神運動発達遅滞	18
要養護(虐待等)	0
標準発達	0
未確定	0
その他	11
合計	64

（7）補装具外来

リハビリテーション科医師の指示のもと、理学療法士、作業療法士、補装具業者が協力し、補装具の評価、作製、修理を行いました。お子さんと保護者の方の必要性や要望に応じて、医師、理学療法士、作業療法士、補装具業者で相談・検討を行い、お子さん一人ひとりに合わせた補装具の作製および修理を行いました。

補装具外来は月に3回行われ、のべ264人が受診しました。月別のべ人数、年齢別内訳、疾患別内訳、補装具作製および修理件数の内訳は下表のとおりです(表2-20～23)。

表2-20　月別のべ人数

	人数
4月	20
5月	19
6月	19
7月	18
8月	21
9月	26
10月	23
11月	20
12月	26
1月	24
2月	14
3月	34
合計	264

表2-21　年齢別内訳

年齢	人数
0歳児	0
1歳児	9
2歳児	12
3歳児	11
4歳児	4
5歳児	10
6歳児	9
7歳児	9
8歳児	4
9歳児	4
10歳児	5
11歳児	3
12歳以上	10
合計	90

表2-22　疾患別内訳

疾患	人数
自閉症	1
広汎性発達障害	3
注意欠陥多動障害	0
アスペルガー障害	0
学習障害	0
てんかん	0
ダウン症	10
脳性麻痺	16
その他の染色体異常	11
知的障害	5
精神運動発達遅滞	30
要養護(虐待等)	0
標準発達	0
未確定	0
その他	14
合計	90

表2-23補装具作製および修理件数の内訳

補装具名	件数
車椅子・バギー	12
座位保持装置付車椅子	7
座位保持装置	16
下肢装具	23
足底板	32
カーシート	6
その他	8
修理	60
合計	164

（8）かもめグループ

知的に遅れがないにも関わらず、周囲に合わせることが苦手、じっとしていることが苦手などの発達特性により、幼稚園・保育園・こども園の集団場面において困難さがある子どもとその保護者を対象にグループ療育を行いました。年長児8人とその親（幼稚園5人、保育園3人）に対して、スタッフ4人（心理士2人、言語聴覚士1人、作業療法士1人）が担当しました。

子どもに対しては、個別検査とグループの振り返りを元に興味事をきっかけにしたり、課題のヒントや活動のモデルを示す等、注目するための工夫や理解しやすい工夫を実践して、他児と共に活動を楽しむための基礎づくりを行いました。また、親に対しては、グループの様子を通して子どもの特徴の理解を促して対応の工夫を考えるなど、生活や就学に向けてのサポートを行いました。

就学先は小学校通常の学級6人、特別支援学級2人でした。月別回数、参加のべ人数内訳は以下のとおりです(表2-24)。

表2-24　月別のグループ開催回数、参加のべ人数

	回数	人数
6月	1	8
7月	2	13
8月	1	6
9月	2	9
10月	2	14
11月	2	11
12月	1	4
1月	2	8
2月	2	11
3月	1	5
合計	16	89

※6月から開催

（9）すずらんグループ

精研式『ペアレント・トレーニングプログラム』を基礎にした保護者のグループです。

保護者とお子さんが、より良いコミュニケーションで家庭生活が送れるようにすることを目的としています。お子さんにわかりやすい、具体的な対応を身につけることで、親と子が、ともに日常生活をより穏やかに送れるようにサポートするためのものです。

前期(4～9月)、後期(10～3月)の2グループ実施しました。ADHDやASDの特性のある小学校低学年から高学年のお子さんを持つ10人の保護者を対象としました。心理士2人、SW1人で運営を行いました。

各グループ、概ね月2回、10回のセッションで行いました。月別回数、参加のべ人数内訳は以下の通りです。(表2-25)

表2-25　月別のグループ開催回数、参加のべ人数

	回数	人数
4月	1	4
5月	2	8
6月	2	8
7月	2	7
8月	0	0
9月	3	12
10月	1	5
11月	3	16
12月	1	4
1月	2	4
2月	2	5
3月	1	3
合計	20	76

３．通園部門

（１）通園の概要

医療型児童発達支援センター(定員40人)と福祉型児童発達支援センター（定員50人）があり、職員は園長ほか常勤19人（保育士10人　児童指導員9人）及び非常勤9人（保育士9人）が配置されました。令和4年度は、医療型児童発達支援センター13人 、福祉型児童発達支援センター101人が通園を利用しました。3歳児は親子通園、4歳児及び5歳児は原則として単独通園で、幼稚園・保育園・こども園に通いながらひまわり園にも通う併行通園のお子さんがとても多くいます。

（2）通園療育のねらい

①お子さんへの支援

お子さんの発達の特性に配慮しながら、身体づくり、基本的な生活習慣の確立、豊かな人間関係の育成を目指します。また、個別療育目標を作成し、一人ひとりのお子さんに合わせた専門的な療育支援を行います。

②家庭との連携と家族支援

お子さんの生活の基本は家庭です。お子さんの育ちの理解と子育てについて家族と共に考え、支援することを目指します。

③地域生活への支援

お子さんが地域生活を健やかに送れるよう地域関連機関と連携･協力した支援を目指します。

（3）クラス編成

お子さんの発達の特性や年齢、併行通園等を考慮したクラス編成をしました。

児童発達支援センター種別		日数	形態	年齢
医療型	ほし	週2・3 4・5	単独	４・５歳児
	まきば	週１・２	親子	３歳児
福祉型	うみA	週２	併行	４・５歳児
	うみB	週１	併行	４・５歳児
	つき	週５	単独	４・５歳児
	つばさA	週２	併行	４・５歳児
	いずみA	週１・２	親子	３歳児
	いずみB	週１・２	親子	３歳児
	おがわA	週１・２	親子	３歳児
	おがわB	週１	併行	４・５歳児
	おがわC	週１	親子	３歳児
	そらA	週１・２	親子	３歳児
	そらB	週１	併行	４・５歳児
	そらC	週１	親子	３歳児
	にじA	週２	併行	４・５歳児
	にじB	週１・２	併行	４・５歳児

（4）通園形態とその目的

①単独通園

お友だちや職員と共に過ごす中で様々な経験を積んでいきます。日常生活のリズムを作り、基本的な生活習慣を身につけ、豊かな人間関係を築いていくこと等を学んでいきます。 基本的には単独通園ですが、保護者にも療育に参加して頂けるよう、運動会・遠足などの行事を通してお子さんの成長や課題等を職員と一緒に確認し、子育てを共に考えていく機会にしています。

②親子通園

発達に遅れや偏りがあり、同年齢のお友だちと遊ぶことやコミュニケーションの難しさ、基本的な生活習慣に課題を抱えているお子さんが、保護者と一緒に小さな集団の中で楽しくいろいろな経験や練習（療育）を積み重ねていきます。

療育活動の中で、お子さんの様子について保護者と職員が共通理解づくりを図り、お子さんへの関わり方を一緒に考えていくと共に、保護者同士の交流を図ります。

③併行通園

幼稚園・保育園・こども園よりも少人数の集団で、環境や課題設定を分かり易くする等の工夫をしながら集団でより楽しく過ごす練習をしていきます。また、保護者とは家庭や幼稚園・保育園・こども園でのお子さんの様子を確認し合い、幼稚園・保育園・こども園とのより良い関係づくりや家庭での過ごし方等を共に考えていきます。

クラス担任や担当ＳＷが、幼稚園・保育園等を訪問し、連携を図っていきます。

（５）療育時間とプログラム

時間	医療型児童発達支援センター	福祉型児童発達支援センター
10:00	登園	登園
	健康チェック	朝の仕度
	マッサージ	着替え
10:40	朝の集まり	朝の集まり
11:00	午前の活動	午前の活動
11:30	給食の準備	給食の準備
12:00	給食	給食
13:35	午後の活動	午後の活動
14:10	帰りの集まり	帰りの集まり
14:30	降園	降園

（６）利用児の状況

令和4年度の在籍児童数は表3-1のとおりです。療育プログラムの変更による入園が10月に19人ありました。1日の平均通園児童数は26.2人でした(表3-2)。前年度より3.1人減っています。療育を必要としている後期入園のお子さんの受け入れができるよう、3歳児クラスを2クラス増やしています。今後も、よりクラス編成や登園曜日の組み合わせ等を柔軟に工夫し、療育を必要としているお子さんの受け入れを進めていきます。

在籍児童の男女比は、医療型児童発達支援センターは7割が女児、福祉型児童発達支援センターは男児が7割強を占めています(表3-3)。年齢構成は、年長児がやや多く、年中児、年少児の順でした(表3-3)。

また、福祉型児童発達支援センターに在籍している児童の約8割が自閉症・広汎性発達障害と診断されたお子さんたちでした(表3-4)。

在籍児童の8割強が幼稚園や保育園、こども園、他の福祉施設等に通っています。幼稚園・保育園・こども園との併行通園が7割強、その他の福祉施設等を利用しているお子さんが1割弱となっています(表3-5)。併行通園先との連携を取り、協力しながら家族を支援していくために、幼稚園等の訪問も実施しました。今後も、幼稚園・保育園・こども園を始めとした、お子さんを取り巻く地域の関係機関との連携の充実がより求められると思われます。

併行通園と親子クラスのお子さんたちが多く、全体の約5割が週2日、約3割が週1日の登園日数でした(表3-6)。

卒園児の進路は、医療型の児童は市立養護学校に4人、金沢養護学校に1人、福祉型の児童は武山養護学校に1人、金沢養護学校に1人、久里浜特別支援学校に1人、各市立小学校特別支援学級２２人、各市立小学校通常級４人、県外特別支援学校1人、就学しました(表3-7)。就学したお子さんについては、保護者の了解のもと、担任が就学先の先生との引き継ぎを行いました。

表3-1　月別在籍児童数

月	医療型児童発達支援センター			福祉型児童発達支援センター			在籍児数
	在籍数	(内)入園	(内)退園	在籍数	(内)入園	(内)退園	合計
4	11	1	0	89	20	0	100
5	11	0	0	89	0	0	100
6	11	0	0	89	0	0	100
7	11	0	0	88	0	0	99
8	11	0	0	88	0	0	99
9	11	0	0	88	0	1	99
10	12	0	0	103	19	0	115
11	12	0	0	103	0	1	115
12	12	0	0	103	0	1	115
1	12	0	0	102	0	0	114
2	13	0	0	101	0	0	114
3	13	0	0	101	0	0	114

＊令和5年3月31日付け卒園児　医療型 5人 福祉型40人 (内4歳児4人、3歳児1人)

表3-2　利用実績

月	医療型児童発達支援センター			福祉型児童発達支援センター		
	開園日数	のべ通園児数	1日平均通園児数	開園日数	のべ通園児数	1日平均通園児数
4	16	64	4.0	16	436	27.3
5	16	71	4.4	17	431	10.8
6	22	110	5.0	24	587	21
7	21	98	4.7	21	456	35.1
8	12	56	4.7	12	304	34.8
9	21	99	4.7	21	503	31.5
10	20	96	4.8	20	572	37.2
11	20	110	5.5	20	569	32.7
12	17	92	5.4	17	450	34.3
1	17	84	4.9	17	479	36.0
2	19	130	6.8	19	514	37.1
3	11	70	6.4	11	340	36.8
合 計	212	1,080	5.1	215	5,641	26.2

＊医療型児童発達支援センターと福祉型児童発達支援センターの開園日数の違いは、行事の振替え日等の違いによるものです。

表3-3　年齢別在籍児童数(令和5年3月31日現在)

種別	医療型児童発達支援ｾﾝﾀｰ			福祉型児童発達支援ｾﾝﾀｰ			合計		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	合計
2歳児	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3歳児	4	1	5	29	7	36	33	8	41
4歳児	2	1	3	25	11	36	27	12	39
5歳児	1	4	5	21	8	29	22	12	34
合計	7	6	13	75	26	101	82	32	114

表3-4　診断名別児童数

診断名	医療型児童発達支援ｾﾝﾀｰ			福祉型児童発達支援ｾﾝﾀｰ			合計
	男	女	小計	男	女	小計	
自閉症	0	0	0	42	13	55	55
広汎性発達障害	0	0	0	24	6	30	30
ダウン症候群	1	0	1	0	1	1	2
知的障害	1	0	1	4	3	7	8
脳性麻痺	1	0	1	0	0	0	1
精神運動発達遅滞	3	5	8	2	3	5	13
その他	1	1	2	2	1	3	5
合計	7	6	13	74	27	101	114

表3-5　併行通園等の状況(令和5年3月31日現在)

種別	幼稚園			保育園			こども園			福祉施設等			その他		
	医療	福祉	小計	医療	福祉	小計	医療	福祉	小計	医療	福祉	小計	医療	福祉	小計
2歳児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3歳児	0	5	5	1	11	12	1	13	14	2	6	8	0	1	1
4歳児	0	16	16	0	3	3	1	11	12	1	1	2	0	0	0
5歳児	0	8	8	0	8	8	0	11	11	2	0	2	0	0	0
合 計	0	29	29	1	22	23	2	35	37	5	7	12	0	1	1

表3-6　利用契約日数別在籍数(令和5年3月31日現在)

種別	週1日利用			週2日利用			週3日利用			週4日利用			週5日利用		
	医療	福祉	小計	医療	福祉	小計	医療	福祉	小計	医療	福祉	小計	医療	福祉	小計
2歳児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3歳児	2	16	18	3	20	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4歳児	0	14	14	0	17	17	1	0	1	2	0	2	0	5	5
5歳児	0	10	10	2	17	19	0	0	0	0	0	0	3	2	5
合　計	2	40	42	5	54	59	1	0	1	2	0	2	3	7	10

表3-7　卒園児の進路

進路先	医療	福祉	合計
特別支援学級	0	22	22
特別支援学校	5	4	9
通常の学級	0	4	4
合計	5	30	35

（7）主な行事

月	行事名
4	入園式(親子88人) 全体懇談会(保護者53人) クラス懇談会(保護者57人)
5	就学説明会(保護者32人) 療育参観(保護者10人) クラス懇談会(保護者11人) 給食試食会(保護者29人)
6	個別療育面談 保護者勉強会(保護者27人) 保護者参加日(親子102人) 療育参観(保護者40人) クラス懇談会(保護者38人) 給食試食会(保護者35人) プール(親子10人) 市立養護学校見学会(保護者8人) 県立武山養護学校見学会(保護者4人) 県立金沢養護学校見学会(保護者2人)
7	保護者勉強会(保護者33人) 保護者参加日(親子42人) プール(親子16人)
8	就学相談会 プール(親子2人) ひまわり園見学会(幼稚園・保育園・こども園23園)
9	就学相談会 保護者勉強会(保護者64人)10月入園説明会(保護者18人) 療育参観(保護者10人) クラス懇談会(保護者10人) プール(親子10人)
10	個別療育面談 保護者勉強会(保護者12人) プール(親子12人)
11	個別療育面談(10月入園) 遠足(親子39人) 保護者勉強会(保護者18人) 保護者参加日(保護者128人) クラス懇談会(保護者12人) 給食試食会(10月入園保護者11人)
12	個別療育面談(10月入園) 保護者勉強会(保護者27人) 引き取り訓練(保護者25人)
1	
2	個別療育面談 療育参観(保護者48人) クラス懇談会(73人)
3	卒園式(親子78人) クラス懇談会(9人)　4月入園説明会(保護者26人)

＊身体測定・内科検診・耳鼻科検診・歯科検診も行いました。
＊避難訓練は毎月行いました。

（8）保護者支援

保護者と共に子育てを考えることを大切にし、定期的に「個別療育面談」と「懇談会」を行いました。定期的な面談以外にも、保護者との面談は必要に応じ随時行いました。親子クラスの保護者を対象に、ミニ勉強会も実施しました。また、お子さんの成長のプロセス等について共通の理解を深め、日常の子育てや療育に反映できるよう、保護者勉強会も行いました（表3-8）。

この他、ひまわり園の保護者会も14年目となり、園長と保護者会クラス代表との保護者役員会定例会では、園の運営等に関しての意見交換や保護者役員各担当からの報告・確認などを行いました。保護者同士の縦横の交流の機会として、保護者会が主催する「ピアカウンセリング（先輩ママとの座談会）」も行いました。（表3-9）。

表3-8　保護者勉強会の開催状況

日時	テーマ	講師	参加人数(人)
6月9日	横須賀の障害福祉サービスについて	横須賀市福祉部障害福祉課	27
7月14日	子どもの育ちをどうとらえるか	診療課　心理士	33
9月9日	子どもの発達と遊び	診療課　作業療法士	33
9月29日	発達をのばすには？	療育相談センター所長	31
10月11日	足の発達と靴の選び方	診療課　理学療法士	12
11月17日	コミュニケーションをはぐくむために大切なこと	診療課　言語聴覚士	18
12月6日	食べることに配慮した給食の工夫	管理課　栄養士	27

表3-9　ピアカウンセリング（先輩ママとの座談会）の開催状況

日時	テーマ	参加人数
7月1日	就学や学校生活について	医療型クラスの 保護者　　8人
7月8日	就学や学校生活について	福祉型クラスの 保護者　35人 (うち医療型３人)
1月20日	先輩ママに聞いてみよう ～適切な支援と子供の健やかな成長～	保護者　44人 (うち医療型7人 福祉型37人)
2月28日	大先輩ママに聞いてみよう ～地域との付き合い方～	保護者　35人 (うち医療型７人 福祉型28人)

＊保護者会主催で、ひまわり園保護者の親睦を目的とした「ひまわり園保護者全体親睦会」を12月３日に行いました。52名の保護者が参加しています。
＊ひまわり園の夏休み期間中に、ひまわり園に通うお子さんやその兄弟、保護者を対象としたイベント「ひまわりサマー」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

（9）職員研修

職員の資質の向上・専門的スキルの習得等を目的とした、職員の外部研修への派遣を重点的に行いました

職員派遣研修一覧

・法人内通園課主任専門部会（2人）
・法人内中堅職員研修（１人）
・法人内新採用職員研修（２人）
・児童発達支援管理責任者更新研修（1人）
・児童発達支援管理責任者補足研修（１人）
・横浜市医師会小児在宅医療研修講演会「なぜ医療的ケア児の保育園入園は難しいの？」（１人）
・これからの障害児支援・行政説明（１人）
・子ども虐待防止研修（１人）
・図で考える感覚と運動の高次化理論（１人）
・神奈川県立こども医療センター こどものこころのケアネットワーク事業 児童思春期精神科セミナー「児童思春期精神科外来を初めて受診するまでに～家族や支援者が子どものために今できること～」（１人）
・ASDのある方のコミュニケーション（１人）
・発達につまずきのある子の偏食改善支援について（１人）
・発達協会ウェビナー研修「生活動作を育てる遊び～作業療法の視点から～」（１人）
・発達協会ウェビナー研修「発達障害のある子の感覚処理障害」（１人）
・発達協会ウェビナー研修「ワーキングメモリーの働きと学習」（１人）
・発達協会ウェビナー研修「手指操作への支援」（１人）
・発達協会ウェビナー研修「きょうだいへの支援を考える」（１人）
・発達協会ウェビナー研修「コミュニケーション指導の実際」（１人）
・発達療育実践研究会「感覚と運動の高次化理論に学ぶ～つまずきに対する支援方略の立て方～」（１人）
・神奈川県強度行動障害対策公開講座「自閉傾向にある児童への適切な支援と教育・福祉の連携」（１人）
・心身障害児保育研究会（１人）
・CDS Japan 北海道ブロック主催「児童発達支援の昨日・今日・明日」（１人）
・CDS Japan 行政説明（１人）
・社会福祉法人青い鳥主催　第６回発達障害者支援フォーラム（１人）

（10）　ボランティアの活動

親子登園時に同行してくる弟妹の保育対応のボランティアの受入れを昨年度と同様に行いました。(表3-11)

表3-11　弟妹ボランティアの実績

種別	人数（人）	回数（回）	利用実人数(人)	利用のべ人数(人)
令和4年度	14	125	10	148
前年度	12	36	12	43

（11）地域対応

〈幼稚園・保育園・こども園巡回訪問〉

・保護者の了解を得て、併行通園のお子さんの幼稚園・保育園・こども園にのべ99回訪問し、お子さんの様子を確認すると共に情報交換を行いました。

〈幼稚園・保育園・こども園、学校への引き継ぎ〉

・必要に応じ、保護者の了解を得て、来年度就学するお子さんの支援級、養護学校との引き継ぎを行いました。来年度幼稚園・保育園・こども園に入園予定のお子さんの引き継ぎはありませんでした。

＜保育所等訪問支援事業〉

令和4年度からSW、心理士、PT、OT(のべ25人)が保育所を訪問し、相談実人数7人、のべ17人に対して17回訪問を行いました。

〈交流保育〉

・令和４年度の交流保育はありませんでした。

（１２）実習生、研修生の受け入れ

〈保育実習生〉

・洗足こども短期大学　　６月２０日～　７月　１日　１人
　　１２月　５日～１２月２０日　１人
・鎌倉女子大学短期大学　　８月２９日～　９月１３日　１人
・東洋英和女学院大学　　８月２９日～　９月１３日　１人

〈看護学生〉

・市立看護専門学校　　５月１１日 ４人 、６月１日 ４人 、６月２２日 ５人
　　７月１３日 ４人、 ９月７日 ４人、 １０月１９日 ５人
　　１１月　９日 ５人　　計３１人

・神奈川衛生学園専門学校
　　１月１３日 ４人、１月２０日 ５人、２月１０日 ４人
　　２月１７日 ３人、２月２４日 ３人、３月３日 ３人　計２２人

〈その他〉

・国立特別支援教育総合研究所　　６月１４日　10人、１０月１７日　７人
・横浜市南部地域療育センター　　７月１日　　２人
・神奈川県立福祉大学　　７月８日　　４人
・発達支援コーディネーター　　７月２６日　　６人、　７月２８日　７人
・筑波大学付属久里浜特別支援学校　　８月９日　　７人
・横浜市東部地域療育センター　　１２月１３日　２人

4. 管理部門

(1) 療育相談センターの財政

横須賀市療育相談センターは、横須賀市からの指定管理料により運営されています。
令和4年度の決算内訳は、人件費約3億8,100万円(82.1%)、事務費5,200万円(11.2%)、事務管理経費約2,500万円(5.4%)、事業費約600万円(1.3%)計約4億6,400万円でした。

(2) 送迎業務（通園バス運行）

通園送迎バスとして、小型マイクロバス3台を民間会社に委託して運行しました。市内を3つのルートに分け、各ルートに運転手の他、通園担当職員1人、非常勤添乗員1人を配置し、園児を安全に送迎することを心がけました。
通常運行の他、保護者参加日、遠足等の行事や、園児の保護者を対象とした養護学校の見学会等においても運行を行いました。

ア．基本運行時間　午前便 8:50～10:00　午後便 14:30～15:40
イ．運行ルート　ⅰ.ひまわり号（追浜方面）ⅱ.めろん号（浦賀方面）
ⅲ.さくら号（林方面）各車両乗車定員25人

(3) 医療的ケア児支援業務

令和4年4月に指定管理者事業に変更となった乗降装置を装備した特別仕様の福祉車両1台を民間会社に委託して運行しました。運転手の他、通園担当職員1人、非常勤看護師1人を配置し、医療的ケア児を安全に送迎することを心がけました。

ア．基本運行時間　原則として通園送迎バスに準ずる
イ．運行ルート　ⅰ.うさぎ号(利用児自宅近隣までの送迎)　車両乗車定員8人

(4) 給食業務

通園利用児に給食を提供しました。調理業務は民間会社に委託し、療育相談センター栄養士は献立作成、特別食の指示、栄養相談などを行いました。

① 通園給食実施状況（表4-1）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実施日数	15	18	24	21	12	20	20	23	17	17	19	10	216
幼児食	468	502	766	555	364	599	671	504	451	562	643	382	6,467
指導食	363	410	532	442	268	437	522	485	390	415	461	230	4,955
外来者(保護者･研修生等)	0	13	59	28	7	23	13	17	18	9	13	12	212
検食･保存食	45	48	72	63	24	40	40	46	34	34	38	20	504
食数合計	876	973	1,429	1,088	663	1,099	1,246	1,052	893	1,020	1,155	644	12,138

① 特別形態食について

幼児食の他に4種類の形態を用意し、口腔機能の発達に合わせた食形態を提供しました。
また、食物アレルギーのお子さんへの個別対応を行いました。

＜食形態区分＞（年間のべ人数）

ⅰ）えんげ食（2人）
口から食物摂取を始める初期段階のお子さんを対象とした食事です。
主食は、粒なしのおかゆゼリー、主菜・副菜はすべてミキサーにかけ、粒のないなめらかなペースト状で提供しました。
また、水分補給用にお茶ゼリーを提供しました。

ⅱ）押しつぶし準備食（1人）
舌を上下に動かし押しつぶす練習をする時期のお子さんを対象とした食事です。
主食は、粒ありのおかゆゼリー、肉･魚のムースを使用し、野菜等はなめらかなマッシュ状で提供しました。

ⅲ）押しつぶし食（5人）

押しつぶし機能獲得の時期のお子さんを対象とした食事です。

主食は、全粥。肉・魚のムースを使用し、野菜等は1ｃｍ角に切って圧力鍋でやわらかくし、舌と上あごで押しつぶして飲み込めるように調理して提供しました。

ⅳ）そしゃく食（9人）

そしゃく機能獲得の時期のお子さんを対象とした食事です。主食は、軟飯、肉はやわらかく調理し、魚や揚げ物は一口大に切り、とろみのあんをかけて噛みやすく、まとまりやすいように調理しました。

また、野菜等は圧力鍋を使用して、歯ぐきでつぶせるくらいのやわらかさに調理して提供しました。

以上4種類の食形態を提供しましたが、状態に応じて個別対応をしました。

＜アレルギー対応＞

医師の診断書等に基づき、除去食・代替食品で対応しました。卵除去（3人）

えび、かに、ごま、卵、乳除去（1人）乳・小麦除去（1人）納豆除去（1人）

＜偏食対応＞

偏食や味覚の過敏等で、給食を食べることが難しい場合、主食は代替対応しました。

③　行事食

季節ごとに旬の食材を取り入れ、季節感を感じられるような献立にしました。行事食は、クリスマスなどに提供しました。

④　保護者への対応

＜保護者参加日＞

年に2回（6月・11月）の保護者参加日に、給食提供を行いました。令和4年度はお子さんのみ給食提供を行いました。

＜試食会＞

各クラス年に1回、試食会を実施しました。

＜献立表＞

月に1回、翌月の献立をお知らせしました。また、献立の給食のレシピを自由に参考にしてもらえるよう、通園のラウンジに掲示しました。

＜その他＞

昼食中に各クラスを回り、保護者（親子通園）からの意見や感想等を伺いました。

⑤　栄養相談実施状況

＜摂食外来＞

月2回行われる摂食外来において、適切な食事量・水分量・特別形態食の調理などの相談を行いました。

＜個別相談＞

アレルギーの除去食や特別形態食の調理法など、保護者の要望により、個別の相談に応じました。

⑥　その他

＜保護者勉強会＞

「”食べること”に配慮した給食の工夫」をテーマで行いました。参加人数は会場11名、

ZOOM15名でした。

＜給食委員会＞

給食の摂取状況を把握し、通園児の食事の嗜好や栄養への配慮、メニューの工夫など、適切な給食提供のために、月１回開催しました。

＜給食アンケート＞

試食会の時に、保護者の方々に給食に関するアンケートを依頼しました。結果は、給食業務の参考としました。

⑷ 運営協議会

療育相談センターの円滑な運営を行うことを目的とし、横須賀市、保育・教育関係施設、センター利用保護者、学識経験者等17人の委員で構成される運営協議会を平成20年度に設置しました。

令和４年度は運営協議会をコロナ感染対策として、三密を避け、換気に配慮しかつ時間を短縮して7月、2月の年2回開催しました。主な内容として、療育相談センター令和３年度の事業報告及び令和４年度の事業計画等についての報告を行いました。

① 委員の構成（17人）

・横須賀市健康福祉センター代表　1人
・横須賀市児童相談所代表　1人
・福祉こども部代表　1人
・保育園関係者（公立・私立）　2人
・幼稚園関係者　1人
・センター児童発達支援センター
　通園児保護者代表（福祉型・医療型）2人
・センター診療所外来利用児保護者代表　1人
・障害者施策検討連絡会代表　1人
・学識経験者　2人
・教育委員会代表　1人
・地域代表　1人
・センター苦情解決・第三者委員　1人
・センター所長、園長　2人

① 第1回運営協議会

・日　時　令和4年7月20日（水）10:30～11:30
・場　所　横須賀市療育相談センター4階 生活訓練室
・出席者　19人（委員13人、オブザーバー3人、事務局3人）
・内　容　令和3年度事業報告
　令和4年度事業計画

② 第2回運営協議会

・日　時　令和5年2月16日（木）10:30～12:00
・場　所　横須賀市療育相談センター4階 生活訓練室
・出席者　21人（委員15人、オブザーバー3人、事務局3人）
・内　容　令和4年度上半期事業報告

⑸ 苦情解決

社会福祉法第82条の規定により、当センターでは利用者からの苦情に適切に対応する体制をとっています。

当センターにおける苦情解決責任者、苦情受付担当者及び第三者委員を下記により設置しています。

令和4年度委員等構成
苦情解決責任者　広瀬　宏之（横須賀市療育相談センター所長）
苦情受付担当者　瀧澤　建（横須賀市療育相談センター管理課長）
第三者委員　前田　幾代（社会福祉法人 三育福祉会 特別養護老人ホームシャローム理事）
第三者委員　後藤　博行（社会福祉法人　横須賀たんぽぽの郷　わたげ施設長）

⑹管理部門研修参加

職員派遣研修一覧
・社会福祉法人青い鳥　栄養士専門部会（計7回のべ5人）
・社会福祉法人青い鳥　管理職研修「人事考課制度」他（計2回、のべ8人）
・安心・安全に食べるための口腔機能の発達（1人）
・食育最前線！学校給食を知り子どもの健康を考えよう（1人）
・子どもの食育を考えるフォーラム（1人）
・社会福祉法人青い鳥主催　第6回発達障害者支援フォーラム（1人）

５．その他

（１）学会発表、講演、論文

①学会・シンポジウム

広瀬宏之　指定討論　小児医療・療育の現場で働く心理職のためのミニマルエッセンス　その２　療育における心理職の仕事始め　日本心理臨床学会　第41回大会（Web)、令和４年９月11日

②講演（横須賀市内のみ）

広瀬宏之　発達障がいの理解と対応のコツ　横須賀市保育会保育内容研修　横須賀　令和４年10月13日

広瀬宏之　発達障害と生きる　横須賀市療育相談センター療育講演会　横須賀　令和４年12月３日

広瀬宏之　発達障害と生きる　障害週間キャンペーンYOKOSUKA障害の理解を深める講演会　横須賀　令和４年12月３日

広瀬宏之　発達障害とは？　横須賀市療育相談センター家族セミナー　横須賀　令和５年１月19日

広瀬宏之　発達障害について考えるⅢ　神奈川県社会福祉会　横須賀・三浦支部講演　横須賀　令和５年３月２日

広瀬宏之　医療機関との連携　　令和４年度　国立特別支援教育総合研究所　第３期　特別支援教育専門研修　横須賀　令和５年３月９日

③論文・その他

単著

広瀬宏之　発達障害診療の手引き　岩崎学術出版社

総説・共著など

広瀬宏之　いつも一人で同じ遊びをしているのは心配か 特集：育児相談 Q&A、小児内科 54(6):1019-1021, 2022

広瀬宏之　うちの子は落ち着きがないようで心配。発達障害はいつごろからわかる？ 特集：育児相談 Q&A、小児内科 54(6):1025-1028, 2022

広瀬宏之　発達障害Q&A(1)～(3)　ともに育つ、2023年１月号～３月号、キリスト教保育連盟、2023

広瀬宏之　障害児等の理解と保育における発達の支援　改訂１版最新保育士養成講座　第５巻　p168-197　全国社会福祉協議会出版部

広瀬宏之　自閉スペクトラム症　エキスパートに経験に学ぶ～小児科Decision Making～小児科診療増刊号、84 Suppl: 97-100,2021

広瀬宏之　ＳＬＤ（限局性学習症）の特徴と支援の在り方　特集神経発達症を理解し、支援に生かすために　こどもと家族のケア、15(6):45-50,2021

広瀬宏之　研修医のためのクリニカルクイズ　第230回、小児内科、54(6):849-851, 2022

(2) 所内研修

①横須賀市療育相談センター職員全体研修

令和4年度職員全体研修を実施し職員全体のスキルアップを図りました。

表5-1

実施日	研修内容	講　師（敬称略）	実施場所	受講者数（人）
5月17日	「発達支援の基本」	横須賀市療育相談ｾﾝﾀｰ 所長　広瀬　宏之	横須賀市療育相談ｾﾝﾀｰ	51
7月27日	「虐待防止」	神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部社会福祉学科 講師　岸川　学	横須賀市療育相談ｾﾝﾀｰ	54
10月18日	「日々の療育に活かせる感覚運動遊び」	横浜市北部地域療育センター 作業療法士　松本　政悦	横須賀市療育相談ｾﾝﾀｰ	48
3月1日	「各課の保護者支援について」	横須賀市療育相談ｾﾝﾀｰ 所長　広瀬　宏之	横須賀市療育相談ｾﾝﾀｰ	44
			受講者合計	197

（3） 視察・見学者等の受入れ状況

他都市及び関係機関からの依頼により視察・見学者等を受入れ、施設の案内、業務の説明等を行いました（表5-3）

受入れ延べ件数(件)　63

視察･見学者延べ人数(人)　172

表5-3

No.	受入れ日		人　数
1	5/11	市立看護専門学校実習生	4 人
2	6/1	市立看護専門学校実習生	4 人
3	6/2	武山養護学校見学	4 人
4	6/6	市立養護学校見学	8 人
5	6/8	神奈川県立金沢支援学校見学	2 人
6	6/20	洗足こども短期大学保育士実習生	1 人
7	6/20	県立金沢養護学校見学	2 人
8	6/20	武蔵野大学言語聴覚士実習生	1 人
9	6/22	市立看護専門学校実習生	5 人
10	7/1	横浜市南部地域療育センター職員研修	2 人
11	7/8	県立保健福祉大学学生見学	4 人
12	7/13	市立看護専門学校実習生	4 人
13	7/13	自衛隊病院医師見学	2 人
14	8/3	自衛隊病院医師見学	2 人
15	8/9	筑波大学付属久里浜特別支援学校見学	7 人
16	8/26	ひまわり園見学会(web開催)	23 人
17	8/29	鎌倉女子大学実習生	1 人
18	8/29	東洋英和女学院大学実習生	1 人
19	9/7	市立看護専門学校実習生	4 人
20	9/7	自衛隊病院医師見学	1 人
21	10/17	国立特別支援教育総合研究所実地研修	7 人
22	10/19	市立看護専門学校実習生	5 人
23	10/26	自衛隊病院医師見学	1 人
24	10/26	鎌倉女子大学実習生	3 人
25	11/8	放課後等ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽWiSH職員見学	3 人
26	11/9	市立看護専門学校実習生	5 人
27	11/9	にじいろ保育園久里浜ポピー職員見学	1 人
28	11/24	認定こども園岩波幼稚園職員見学	1 人
29	11/28	認定こども園岩波幼稚園職員見学	1 人
30	11/30	認定こども園岩波幼稚園職員見学	1 人
31	12/1	通園認定こども園岩波幼稚園職員見学	1 人
32	12/1	自衛隊病院研修医見学受け入れ	1 人
33	12/5	洗足こども短期大学実習生受け入れ	1 人
34	12/6	認定こども園岩波幼稚園職員見学	2 人

No.	受入れ日		人　数
35	12/7	鴨居保育園職員見学	１ 人
36	12/13	横浜市東部地域療育センター職員見学	２ 人
37	1/13	神奈川衛生学園実習生受け入れ	４ 人
38	1/20	神奈川衛生学園実習生受け入れ	５ 人
39	2/6	鴨居小学校引き継ぎ来所	１ 人
40	2/9	浦郷小学校引き継ぎ来所	１ 人
41	2/10	神奈川衛生学園実習生受け入れ	４ 人
42	2/17	神奈川衛生学園実習生受け入れ	３ 人
43	2/17	粟田小学校引き継ぎ来所	１ 人
44	2/20	田浦小学校引き継ぎ来所	１ 人
45	2/21	武山小学校引き継ぎ来所	１ 人
46	2/21	明浜小学校引き継ぎ	２ 人
47	2/22	森崎小学校引き継ぎ来所	１ 人
48	2/10	神奈川衛生学園実習生受け入れ	４ 人
49	2/17	神奈川衛生学園実習生受け入れ	３ 人
50	3/1	諏訪小学校引き継ぎ来所	１ 人
51	3/1	放課後デイサービスきりんグループ見学	１ 人
52	3/2	武山養護学校引き継ぎ来所	２ 人
53	3/2	金沢養護学校引き継ぎ来所	２ 人
54	3/2	汐入小学校引き継ぎ	１ 人
55	3/3	田戸小学校引き継ぎ来所	１ 人
56	3/3	神奈川衛生学園実習生受け入れ	３ 人
57	3/6	放課後デイサービスきりんグループ見学	１ 人
58	3/8	久里浜特別支援学校引き継ぎ来所	１ 人
59	3/15	自衛隊病院研修医見学受け入れ	１ 人
60	3/22	浦賀小学校引き継ぎ	３ 人
61	3/23	船越小学校引き継ぎ	１ 人
62	3/27	田浦小学校引き継ぎ	４ 人
63	3/30	診療摂食外来歯科医師見学受け入れ	１ 人

Ⅲ. 資 料 編

社会福祉法人 青い鳥 の沿革

（◇は旧青い鳥法人関連の事項）

昭和41年 (1966年)	9月	財団法人「子どもたちの未来をひらく父母の会」（サリドマイド児の親の団体）からの寄付金を基本財産として、心身障害児の早期発見、早期療育および社会啓発を事業目的とする財団法人「神奈川県児童医療福祉財団」を設立。 理事長村山午朔（元神奈川県衛生部長）、専務理事飯田進。
昭和42年 (1967年)	1月	初代理事長村山午朔逝去。
	2月	飯田進理事長就任。
	6月	県・横浜市からの建設費補助等により、横浜市磯子区汐見台に、財団第一期事業として、当時の児童福祉法上、認められていなかった就学前障害児のための無認可通園施設「青い鳥愛児園」を開設。
昭和43年 (1968年)	6月	県・横浜市・日本自転車振興会等の建設費補助により、横浜市神奈川区西神奈川に、財団第二期事業として全国の親の会等諸団体の要望の強かった障害児の療育機関「小児療育相談センター」を開設。和泉成之博士（元長崎大学学長）初代所長に就任。「青い鳥診療所」「精神衛生相談室(現「心理相談室」）」「福祉相談室」同時にスタート。 「心身障害児巡回等相談事業」開始（県民生部委託事業）。県域幼稚園・保育園（全体700園の約14％）からの要請により１園あたり年2～3回、ソーシャルワーカーによる巡回相談を実施し、保育現場とともに障害児統合保育実践を推進。 小児療育相談センター内に「検診事業部」を設置し、県域の幼児（5歳児）を対象とする「小児心臓疾患巡回検診事業」開始（県衛生部委託事業）。
昭和44年 (1969年)	9月	3歳児健康診査の未受診児を対象とする「幼児巡回健康診査事業」開始（県衛生部委託事業、3歳児健診システム変更のため昭和51年で終了）。
昭和45年 (1970年)	5月	幼児（5歳児、のち4歳児に年齢変更）を対象とする「視聴覚異常児発見事業」開始（県衛生部委託事業）。併せて小児療育相談センター内で要精密検査児を対象とした眼科・耳鼻科の診療（週1回）を開始。
昭和46年 (1971年)	4月	小児療育相談センター内に「調査研究室」を設置。厚生省委託研究その他の調査研究にあたる。
昭和47年 (1972年)	4月	養護学校の全国的な整備に伴い、「青い鳥愛児園」が児童福祉法上の精神薄弱児通園施設として認可される。
	10月	電機連合神奈川地方協議会内に障害福祉委員会が設置される。財団よりソーシャルワーカー出向、組合内の障害児をもつ家族、障害者組合員の相談と組合員相互扶助活動の推進を担当（平成6年の社会福祉法人「電機神奈川福祉センター」発足まで継続）。
昭和48年 (1973年)	4月	診療相談部門に新たに「地域対策室」を設置。従来の巡回相談事業のほかに、成人障害者の就労援助活動の強化にあたる。
昭和49年 (1974年)	4月	横浜市における「視聴覚検診事業」開始（市衛生局委託事業）。検診数約40,000人。
昭和50年 (1975年)	8月	「小児療育相談センター」所長和泉成之博士逝去。
	12月	療育指導誌「育つ」発行（年4冊発行、平成2年まで60冊で終了）。
昭和51年 (1976年)	1月	佐々木正美医師（児童精神科医）、小児療育相談センター所長に就任。
昭和52年 (1977年)	10月	療育情報誌「かざぐるま」発刊（県福祉部委託・隔月刊、年6回・2,800部）。

昭和53年 (1978年)	4月	川崎市親の会「川崎ひまわり父母の会」へソーシャルワーカー出向（昭和56年まで）。親・市民ボランティア・専門家、3者の連携による障害幼児コミュニティケア活動の試行開始。
昭和55年 (1980年)	4月	心臓検診事業が県直轄地域の対象数の93%を把握。検診数約41,000人。
昭和56年 (1981年)	4月	「神奈川県地域療育システム推進事業（市町村コーディネーター養成事業）」受託。障害児とその家族の地域生活支援に携わる市町村関係者との共同研究および人材養成を開始（平成4年まで）。
昭和57年 (1982年)	4月	学校保健法の一部改正に伴い、学童の心臓検診に着手。
	5月	診療相談部門に「学習指導室」を設置。主に自閉症児の指導訓練にあたる。
	10月	川崎市内の県労働教育福祉センター内に、成人障害者の就労・社会自立のための「障害者生活援助センター」を開設。
昭和58年 (1983年)	12月	社会福祉法人「青い鳥」を設立（理事長飯田進兼任）。青い鳥愛児園の経営を財団より分離、同法人に移管。
昭和59年 (1984年)	8月	児童の健全育成を目的とした「子どもの心を育てるために」第1回研修会を開催（以後、年1～2回開催。平成8年の第25回で終了）。
昭和60年 (1985年)	4月	「横浜市保育所障害児巡回相談事業」（横浜市委託）開始。障害児統合保育推進のため年2回を原則として希望園を巡回（平成15年10月の「東部地域療育センター」開設まで継続）。
	5月	子育てのための通信講座「まいんど」発刊（隔月発行）。
	7月	小児療育相談センター検診事業部門の眼科診療を週1回から週3回に拡充。
	8月	◇ 横浜市の「障害児地域総合通園施設構想」にもとづく第一号施設「横浜市南部地域療育センター」が開設され、社会福祉法人「青い鳥」が運営を受託。初代所長佐々木正美医師。青い鳥愛児園は発展的に解消し、同施設内に吸収合併（旧青い鳥愛児園施設は障害者地域作業所等が利用）。
昭和61年 (1986年)	4月	川崎市における「視聴覚検診事業」開始。検診数約10,800人。
昭和62年 (1987年)	3月	医師、研究者等の協力により、療育指導誌「療育技法マニュアル」発刊（県福祉部委託・以後各年1集発行）。
	4月	「子育て事業室」を新設、機関紙「まいんど」の充実と子育てアドバイザーの養成に着手。
平成元年 (1989年)	3月	◇ 社福「青い鳥」理事長に田中信夫就任。
	4月	横須賀市における「視聴覚検診事業」開始。検診数約3,800人（県下全域の検診数約80,000人）。
	11月	横浜市自閉症児親の会が社会福祉法人「横浜やまびこの里」を設立。法人の施設開設準備に小児療育相談センターが人的・物的（会議室提供等）の支援・協力を行った。翌年7月、通所施設「東やまた工房」が開所し、施設長に元財団職員が就任。
平成3年(1991年)	4月	川崎市川崎区において独自に実施していた障害者就労援助活動に対し、県および川崎市の補助金交付による「障害者地域就労援助センター」として正式発足（「障害者生活援助センター」と呼称、現「川崎南部就労援助センター」）。
		同時に、県および横浜市による補助金交付が確定し、横浜市神奈川区に「地域就労援助センター」発足（市内第一館目、現「横浜東部就労支援センター」）。
		「地域就労援助センター推進事業」（県委託）を開始。県内就労援助関係者に就労援助技術を提供する研修を実施（平成10年まで、延べ800人が受講）。

平成3年(1991年)	10月	「自閉症児・者治療教育プログラム指導者養成講座」開催。米国ノースカロライナ大学TEACCH部職員を招聘し、県内の自閉症児者の療育や援助に関わる現任者訓練（4泊5日）と講演会を実施。翌年よりフォローアップセミナーとして研修会を毎年開催（平成13年まで）。
		◇「横浜市南部地域療育センター」所長に金野公一医師就任。
平成4年(1992年)	4月	企業の人事担当者、養護学校進路指導担当教諭等による「障害者雇用システム研究会」（会員約40名）をスタート。障害者の雇用拡大を目的に、特例子会社設立援助等、企業支援に向けた月例の勉強会や企業向け啓発セミナーなどを開催（平成14年まで）。
平成5年(1993年)	4月	「地域育児センター機能強化推進事業」が県と市町村の共同事業として本格スタート。平塚市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、寒川町の4市1町で実施(翌年より伊勢原市が加わり、5市1町に）。
	11月	特別シンポジウム「知的障害者の就労援助」を開催（パシフィコ横浜、参加者：全国の福祉施設・教育訓練機関・行政関係者等約500人）。横浜・川崎で始まった「障害者地域就労援助センター」の活動や全国の先進的実践について紹介・意見交換等。
平成6年(1994年)	10月	障害者の療育及び児童の健全育成等について幅広く事業が展開できるよう財団寄付行為の一部変更を行った（10月7日付認可）。
平成7年(1995年)	4月	通信講座「まいんど」を「ブックレットまいんど」に改編（年8冊発行、平成16年度まで80冊で終了）。
	9月	「小児療育相談センター」所長に平田一成医師就任。
平成8年(1996年)	3月	学校保健法施行規則の一部改正に伴い、小・中・高の就学・進学段階で心電図検査を実施することになり、「県域5歳児心臓検診事業」および「学童心臓検診事業」が終了。
	10月	◇社福「青い鳥」が「横浜市中部地域療育センター」および「横浜市清水ケ丘地域ケアプラザ」運営受託。中部地域療育センター初代所長に金野公一医師就任。
平成9年(1997年)	4月	「地域育児センター機能強化推進事業」が国の補助事業の導入によって「子育て支援センター事業」に発展、活動拠点の整備と人的体制を充実。
		3歳児健康診査にもとづく視聴覚検診を県域25市町と横須賀市で開始（母子保健法施行規則の一部改正に伴い、県域4歳児検診が廃止になり、3歳児視聴覚検診に移行）。
		◇「横浜市中部地域療育センター」所長に山崎扶佐江医師就任。
平成10年(1998年)	4月	「市町村ガイドヘルパー研修事業」（県委託）を開始(11年まで2年間）。その準備として県手をつなぐ親の会との共同調査「ガイドヘルプニーズ調査」を実施。
	10月	財団と社福「青い鳥」の共催により「療育再考セミナー」を開催（かながわ労働プラザ）。全国各地から療育に携わる第一線のリーダー39人が集まり、〝知的障害児の療育とはなにか〟について討議。
		◇「横浜市清水ケ丘地域ケアプラザ」に在宅介護支援センター開設。
平成11年(1999年)	4月	「ファミリー・サポート・センター事業」（厚生労働省補助事業）を小田原市より委託を受けて開始。
	9月	◇「横浜市清水ケ丘地域ケアプラザ」が神奈川県より居宅サービス事業者（通所介護）の指定を受ける。
		「療育再考セミナーⅡ」開催（かながわ労働プラザ）。前年に引き続き全国の療育関係者が、求められる視点、技術、生涯にわたるシステム論等を討議。
平成12年(2000年)	4月	◇介護保険法施行により「横浜市清水ケ丘地域ケアプラザ」が居宅介護支援事業および通所介護支援事業を開始。
	10月	心身障害児の早期発見、早期療育などの総合的な小児療育事業の貢献に対して「第52回保健文化賞（第一生命保険相互会社主催）」を受賞。

平成13年 (2001年)	3月	◇ 社福「青い鳥」理事長に飯田進就任。
	4月	◇ 地域療育センター機能を拡充し、専門スタッフの配置によって、就学後の継続的フォローと新たに問題が顕在化した児童の個別相談・支援を行う「横浜市学齢障害児支援事業(学齢前期）」開始（横浜市福祉局委託事業）。実施機関：各地域療育センター及びリハビリテーションセンター。
		発達障害などの障害児の思春期（中学校期以降）に生ずる不適応、自傷、不登校等の問題行動に対処するため、本人、家族への個別相談・支援を行う「横浜市学齢障害児支援事業（学齢後期）」開始（横浜市福祉局委託事業）。実施機関：小児療育相談センター。
平成14年 (2002年)	4月	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」（平成12年4月）にもとづく精神障害者の日常生活支援のための施設「横浜市港南区生活支援センター」を財団が運営受託（横浜市衛生局委託事業）。
		◇ 「横浜市中部地域療育センター」所長に田野稔郎医師就任。
	10月	◇ 「横浜市中部地域療育センター」所長に原仁医師就任。
平成15年 (2003年)	4月	◇ 「横浜市南部地域療育センター」所長に飯田美紀医師就任。
	9月	◇ 社福「青い鳥」が「横浜市東部地域療育センター」の運営を受託。所長に日原信彦医師就任。
平成16年 (2004年)	7月	◇ 社福「青い鳥」が横浜市より指定管理者として指定を受け、３地域療育センター施設を引続き運営。
平成17年 (2005年)	9月	病児・緊急預り支援の「緊急サポートネットワーク事業」（厚生労働省委託事業）を受託（平成21年3月、国の方針により終了）。
平成18年 (2006年)	4月	「小児療育相談センター」所長に田野稔郎医師就任。
		「鎌倉市子育て支援センター」が鎌倉市より指定管理者の指定を受ける（平成18～20年度）。
		◇ 「横浜市清水ケ丘地域ケアプラザ」が横浜市より指定管理者の指定を受ける（平成18～22年度）。
		◇ 「横浜市清水ケ丘地域ケアプラザ」が地域包括支援センター事業を開始。
	10月	財団設立40周年・社福「青い鳥」設立20周年記念事業として記念シンポジウム「早期発見・早期療育のあゆみと展望～地域療育の今後を考える～」を開催、記念誌を刊行。
平成19年 (2007年)	3月	診療相談部心理・言語相談室の言語部門と検診事業部内の耳鼻科を閉鎖。
	6月	新設の「横須賀市療育相談センター」が横須賀市より指定管理者の指定を受ける。
	12月	川崎市の民設民営施設「（仮称）川崎市西部地域療育センター」整備・運営事業者に決定。
平成20年 (2008年)	1月	「川崎市発達相談支援センター」を開設（川崎区砂子、川崎市委託事業）。
	3月	社会福祉法人として法人格変更を行うため、財団法人神奈川県児童医療福祉財団を解散。
	4月	社会福祉法人「新生会」として発足。
		「横須賀市療育相談センター」を開設（横須賀市小川町はぐくみかん内）。所長に広瀬宏之医師就任。
		検診事業部内の眼科を「小児眼科部」として診療部門を強化。
	6月	◇ 引続き３地域療育センターの指定管理者（平成21～25年度）に決定。
	11月	横浜市地域子育て支援拠点事業「鶴見区地域子育て支援拠点」の公募により、運営受託決定。
平成21年 (2009年)	3月	「鶴見区地域子育て支援拠点“わっくんひろば”」開所（鶴見区豊岡町）。

平成21年 (2009年)	4月	「鎌倉市子育て支援センター」が引続き指定管理者の指定を受ける（平成21～23年度）。
	6月	横浜市地域子育て支援拠点事業「磯子区地域子育て支援拠点」公募による運営受託決定。
	12月	青い鳥会館（旧青い鳥愛児園施設）の建替え工事着工。
平成22年 (2010年)	1月	「磯子区地域子育て支援拠点“いそピヨ”」開所（JR磯子駅前の複合ビル内）。
	3月	青い鳥会館 竣工。障害者地域作業所「いそご青い鳥」「青い鳥第二作業所」として、NPO法人アイ・アム に貸与。
	4月	「川崎西部地域療育センター」を開設（宮前区平）。所長に田野稔郎医師就任。
		「小児療育相談センター」所長に飯田美紀医師就任。
		発達障害児・者の支援強化のため、小児療育相談センター内に「発達障害等支援対策室」を設置。
		◇「横浜市南部地域療育センター」所長に佐々木寧子医師就任。
		◇「横浜市南部地域療育センター」が児童デイサービス事業 「はらっぱ」を開始（磯子区中原）。
	9月	引続き「横浜市港南区生活支援センター」の指定管理者(平成23～32年度)に決定。
平成23年 (2011年)	4月	◇「横浜市東部地域療育センター」所長に大屋彰利医師就任。
		◇「横浜市東部地域療育センター」が児童デイサービス事業「パレット」を開始（鶴見区鶴見中央）。
		◇「横浜市清水ケ丘地域ケアプラザ」が引続き指定管理者の指定を受ける（平成23～27年度）。
	5月	法人経営基盤の強化・効率性や本部機能の強化による療育事業等の安定的運営に向けて、「新生会」が存続法人となり社会福祉法人「青い鳥」を吸収合併する提案が理事会・評議員会において承認。
	8月	「発達障害児者支援フォーラム in 横浜～学齢期・思春期の本人、家族に必要な支援を考える～」を開催（関内ホール 大ホール、参加者：療育、福祉、学校等関係者約1,000人）。
	9月	臨時理事会・評議員会において「新生会」と「青い鳥」の合併契約書等、合併認可申請書が承認。
	12月	「新生会」と「青い鳥」との合併が認可される（法人名は「青い鳥」）。
		「磯子区地域子育て支援拠点“いそピヨ”」が「磯子区子育てサポートシステム事業」を開始。
平成24年 (2012年)	4月	合併後の新法人の経営管理と事業部門の機動的推進を行うため、法人本部機能を強化し、組織を再編して社会福祉法人「青い鳥」がスタート。飯田美紀理事長就任。
		「鎌倉市子育て支援センター」が引続き指定管理者の指定を受ける（平成24～28年度）。 「横浜市中部地域療育センター」が児童発達支援事業所「フルール」（旧児童デイサービス事業）を開設（中区山吹町）。
		児童福祉法の改正に伴い「川崎西部地域療育センター」は、多機能型児童発達事業所（「福祉型児童発達支援センター」と「医療型児童発達支援センター」の併設）と、短時間療育の「児童発達支援事業所」、地域支援部門は「障害児相談支援事業所」「保育所等訪問支援事業所」として、指定を受け業務を開始。
	10月	「鶴見区地域子育て支援拠点“わっくんひろば”」で「鶴見区子育てサポートシステム事業」を開始。
	12月	「鶴見区地域子育て支援拠点」がプロポーザルを経て引続き5年間の受託決定（平成25～29年度）。

平成25年 (2013年)	2月	「川崎市発達障害地域活動支援センター」運営についてのプロポーザル公募に参加し、受託が決定。
	3月	昭和52年発刊の療育情報誌「かざぐるま」（神奈川県委託事業）が県の委託終了に伴い、213号で終了。
	4月	「川崎西部地域療育センター」所長に柴田光規医師就任。
		「川崎市発達障害地域活動支援センター」開設準備室を設置。
		児童福祉法の改正に伴い、新たに指定を受けて次の事業を開始した。
		・横浜市3地域療育センター「福祉型児童発達支援センター」「医療型児童発達支援センター」「障害児相談支援事業」「保育所等訪問支援事業」
		・横浜市東部地域療育センター児童発達支援事業所「パレット」
		・横浜市南部地域療育センター児童発達支援事業所「はらっぱ」
		・横浜市港南区生活支援センター「地域相談支援事業」「計画相談支援事業」
		・横須賀市療育相談センター「障害児相談支援事業」「計画相談支援事業」
	10月	「川崎市発達障害地域活動支援センター ゆりの木」開所（麻生区上麻生）。 「横浜市東部・中部・南部地域療育センター」の平成26年度から5年間の次期指定管理者として、選定委員会の審査を経て選定された。
平成26年 (2014年)	3月	小児療育相談センター開設時（昭和43年）から続いた「在宅心身障害児検診相談事業」（神奈川県委託事業）が終了。
	4月	「横浜市中部地域療育センター」所長に高木一江医師就任。
		小児療育相談センター小児眼科部において「視覚認知検査・トレーニングモデル事業」を開始。
		「開成町ファミリー・サポート・センター」開設準備室を設置。
平成26年 (2014年)	9月	「開成町ファミリー・サポート・センター」開所。
	12月	「磯子区地域子育て支援拠点」がプロポーザルを経て引き続き5年間の受託決定（平成27年～31年度）。
平成27年 (2015年)	1月	「第2回 発達障害者支援フォーラム in 横浜～ライフステージに応じた発達障害者支援をめざして～」を開催（横浜市教育会館ホール、参加者：療育、福祉、学校関係者約440人）。
	4月	「横浜市南部地域療育センター」所長に井上祐紀医師就任。
	9月	小児療育相談センターの長寿命化に向けた改修工事完了（第1期：平成23年度～第5期：平成27年度）
	10月	「秦野市子育て支援センターぽけっと21にし」開所。
	12月	「茅ヶ崎市香川駅前子育て支援センター」開所。
		横須賀市療育相談センターは、平成28年4月1日より8年間の指定管理事業者として選定・承認。
平成28年 (2016年)	3月	横浜市清水ケ丘地域ケアプラザは、平成28年3月31日をもって事業撤退。
	8月	50周年記念展覧会「ひろげよう　ぼくのつばさ　わたしのつばさ展2016」

平成28年(2016年)	9月	法人設立50周年記念式典
	10月	名誉顧問　飯田進　逝去
		「鎌倉市子育て支援センター」がプロポーザルを経て引き続き5年間の受託決定（平成28年～33年度）。
平成29年(2017年)	1月	「開成町地域子育て支援拠点（子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター併設）」がプロポーザルを経て引き続き3年間の受託決定（平成29年～31年度）。
	2月	「第3回 発達障害者支援フォーラム 各ライフステージで大切なこと～発達障害者の就労に向けての支援～」を開催（新都市ホール、参加者：療育、福祉、学校関係者約600人）。
		「秦野市つどいの広場・ぽけっと21ミライエ」開所。
	3月	「鶴見区地域子育て支援拠点わっくんひろば　サテライト」開所。
		50周年記念誌を発行。
	6月	「横浜市東部地域療育センター」が「相談ルーム　いろは」を開所（鶴見区鶴見中央）。
	12月	「鶴見区地域子育て支援拠点わっくんひろば」がプロポーザルを経て引き続き5年間の受託決定（平成30年～34年）
平成30年(2018年)	1月	横浜市東部地域療育センター「相談ルーム いろは」が新たに指定を受けて「障害児相談支援事業」を開始。
	4月	「横浜市東部地域療育センター」所長に有賀道生医師就任。
平成31年(2019年)	2月	横浜市港南区生活支援センターが新たに指定を受けて「自立生活援助事業」を開始。 「横浜市東部・中部・南部地域療育センター」の平成31年度から５年間の次期指定管理者として、選定委員会の審査、横浜市会の議決を経て指定された。
		「第4回 発達障害者支援フォーラム 地域で育ち、地域で暮らす発達障害児・者への支援～家族に寄り添い、地域とのつながり、社会へはばたけ！～」を開催（関内ホール、参加者：療育、福祉、学校関係者約454人）。
	3月	事業計画と財務計画が一体となった第一期中期経営計画（2019～2023年度）策定。
	9月	横浜市の視聴覚健診事業の対象年齢を４歳から3歳に引き下げて検査を実施。
	１０月	「座間市子育て支援センター」が新たにプロポーザル方式となり５年間の受託決定（令和２～６年度）。
	１１月	「磯子区地域子育て支援拠点」がプロポーザルを経て引き続き５年間の受託決定（令和２～６年度）。
令和元年(2019年)	１１月	横浜東部就労支援センターが神奈川区神奈川に移転
	１２月	「開成町地域子育て支援拠点（子育て支援センター、ファミリー･サポート･センター併設）」がプロポーザルを経て引き続き３年間の受託決定(令和２～４年度)。
令和２年(2020年)	4月	「横浜市南部地域療育センター」所長に礒﨑仁太郎医師就任。
		「横浜市東部地域療育センター」所長に高橋雄一医師就任。
		川崎西部地域療育センターが新たに指定を受けて「居宅訪問型児童発達支援事業」を開始
	9月	「横浜市港南区生活支援センター」の指定管理者（令和3～12年度）として引き続き指定管理者選定評価委員会より選定された。
令和3年(2021年)	2月	「第5回　発達障害者支援フォーラム　これからの発達支援～10年後20年後の支援を見据えて」を開催(オンライン開催、参加者:療育、福祉、学校関係者約500人)。
	3月	「川崎市発達相談支援センター」・「川崎南部就労援助センター」が「川崎市複合福祉センターふくふく」内に移転
	4月	横須賀市療育相談センターが新たに指定を受けて「保育所等訪問支援事業」を開始。

令和4年 （2022年）	2月	横須賀市療育相談センターにて新たに「医療的ケア児の送迎事業」を開始。
	3月	「鎌倉市子育て支援センター」「南足柄市子育て支援センター」の運営受託を期間満了により終了。
	10月	川崎市より新たに「子ども発達・相談センター（きっずサポート）」における児童発達支援事業及び地域支援・連携事業の指定を受け、「たま」「みやまえ」の２事業所を開所。
令和5年 （2023年）	3月	「第6回　発達障害者支援フォーラム　さまざまな発達特性をつなげ、活かし、誰もが自分らしく過ごせる社会にするために私たちにできること～療育、医療、教育、アートを通じて考える～」を開催(オンライン開催、参加者:療育、福祉、学校関係者約500人)。

社会福祉法人青い鳥　役員・評議員名簿

（令和５年４月１日現在）

【理　事】

飯　田　　美　紀	(福)青い鳥　小児療育相談センター所長
北　田　　幸　三	弁護士
石　渡　　和　実	東洋英和女学院大学名誉教授
谷　内　　　徹	(福)横浜市福祉サービス協会　顧問
浅　野　　史　郎	元宮城県知事
廣　瀬　　宏　之	(福)青い鳥　横須賀市療育相談センター所長
高　木　　一　江	(福)青い鳥　横浜市中部地域療育センター所長
齊　藤　　勝　敏	(福)青い鳥　事務局長

【監　事】

小　倉　　　正	公認会計士
園　部　　正　一	元横浜市監査事務局財務監査部長

【評議員】

長　井　　晶　子	(福)久良岐母子福祉会理事長
小　椋　　健　生	大明交通(株)・(株)富士タクシー・五光交通(株) ・オリオンタクシー(株)　代表取締役
岸　本　　孝　男	(福)ももの会理事長
齊　藤　　毅　憲	横浜市立大学名誉教授
長谷山　　景　子	横浜障害児を守る連絡協議会副会長
磯　貝　　康　正	(公財)横浜市知的障害者育成会法人本部長・常務理事
小　川　　　淳	(福)横浜市総合リハビリテーション事業団顧問
渡　邊　　朋　子	(福)神奈川県社会福祉協議会地域福祉推進部長、 神奈川県民生委員児童委員協議会事務局長
藤　井　　尚　美	神奈川 LD 等発達障害児・者親の会　にじの会副代表

案 内 図

交通アクセス

★京浜急行：横須賀中央駅より徒歩約８分

★JR 横須賀線：横須賀駅より

京急バス４分「大滝町」バス停

京急バス５分「市役所前」バス停

社会福祉法人青い鳥

横須賀市療育相談センター

事　業　概　要

― 令和５年度版―

令和６年２月

編集・発行　社会福祉法人　青い鳥

横須賀市療育相談センター

〒238-8530　横須賀市小川町 16 番地

(はぐくみかん内)

電　話 046(822)6741 (代表)

ＦＡＸ 046(823)1798

ホームページ：http://aoitori-y.jp/yokosuka-ryoiku/